HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ソ連経済の所得循環 : 『ソ連邦経済統計年報』の研究
Author(s)	望月, 喜市
Citation	スラヴ研究, 22, 17-68
Issue Date	1978-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/5068
Type	departmental bulletin paper
File Information	KJ00000113209.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

ソ連経済の所得循環

——『ソ連邦経済統計年報』の研究——

望　月　喜　市

〔目　　次〕

I　はじめに　p. 17
II　「所得—商品」モデル（Модель 〈доход-товары〉）形式による国民所得概念　p. 19
III　統計数値による「所得—商品」モデルの形成　p. 29
IV　若干の個別統計について　p. 42
(1)　国民所得統計　p. 42
(2)　賃金・労働統計　p. 48
(3)　農業統計　p. 52
(4)　商業統計　p. 55
英文レジュメ　p. 61

I　は　じ　め　に

周知のようにソ連邦では1956年以降，それまで途絶えていた[1]『ソ連邦国民経済統計年報』《Народное хозяйство СССР в ... г., Статистический Ежегодник》[2]が公表されるようになった。1956年刊の同書は1955年の国民経済を記載しており，結局，1955年から現在に至るまでの国民経済の統計数値を全体として知ることができる。この間1957年と1966年の分が刊行されていない[3]。この『統計集』は当初266ページ余りの薄手のものであったが，1958年のそれから950ページ程度の大部のものに変更され，それ以降大体850～950ページ程度で発行されつづけている。

1958年の『統計集』と1975年のそれの大枠目次を比較すると別表のようになる。この間の主要な変化として，「保健」の項が独立したのは1960年の『統計集』であったし，「国民福祉」の項は61年，「日常サービス」の項は67年，「科学と技術進歩」の項は72年にそれぞれ独立項となっている。この現象はもちろんそのときどきのソ連邦の経済政策の重点指向と一致する。

ところで，この総合統計集の他に，各共和国別，産業部門別の『統計集』が出版されているが，系統的，網羅的に入手可能とは限らない。その中で『国民経済統計集』は入手可能な総括的な標準統計として便利なものである。しかし，『統計集』に記載されている統計数字について，その概念規定が必ずしも十分に明解なものでないため，数値間の比較，数字の加工，分析などに当り，多大の不便と不安を伴う。このことは，第1に概念の注解

1)「1920年代から30年代の始めにかけて，ソ連中央統計局は《H. X. СССР》を3冊出版した（1927, 1928, 1932年）。その後1934年以降第2次世界戦争開始期までに，ソ連中央国民経済計算局（現在の中央統計局）は《Социалистическое строительство, Статистический ежегодник》を4冊出版した(1934, 1935, 1936, 1939の各年)。1920年代から30年代についてのその他の統計集についてはケイザーの解説をみよ」（野村良樹『社会主義経済の構造』新評論 1975, p. 148).
戦前の『統計集』については満鉄調査部訳『ソ連邦の国民所得1939年』がある。（野々村一雄『国民所得と再生産』（岩波書店）1958年，p. 72).

2) 以下『統計集』〈H. X. 1975〉と略記する。

3) あるいは刊行されているのかもしれないが日本では入手不可能であった。

〔1958年の大枠目次〕

項目	ページ
総括数字	7～126
鉱工業	127～344
農業	345～538
運輸・通信	539～616
基本建設	617～653
労働	654～697
商業	698～805
文化	806～878
教育	879～898
財政・信用	899～918
世界の領土と人口	919～930

〔1975年の大枠目次〕

項目	ページ
領土と人口	7～46
総括数字	47～164
科学と技術進歩	165～188
鉱工業	189～308
農業	309～454
運輸・通信	455～494
基本建設	495～528
労働	529～562
国民福祉	563～610
商業	611～658
日常サービス	659～666
教育と文化	667～712
保健	713～724
財政・信用	725～752
対外経済関係	753～762
世界の領土と人口	763～774

が不十分であること，第2に現物統計に比較して価格統計，金融統計が少いこと，第3に社会主義独特の統計概念が利用されていること，第4に市場取引を経由しない現物移転や補助金制度が広く採用されていること，第5に非国営セクターとくにコルホーズセクターにおける統計処理の弱さと不備，制度の複雑さ，第6に経済情報の官僚的な制限——軍事関係，外貨関係，金保有と金生産，その他——などにその原因をもっている。これとは反対に経済情報上有利な点としては，商業上の秘密がないため利潤や原価情報に接近しやすいこと，国営セクター内部では統一様式による統計報告を義務づけられること，倒産や失業による泡沫会社の出没，金融仲介業，流通機構，サービス業務の所得介入現象，景気変動といった複雑きわまりない有無変転が存在しないことなどを挙げることができる。

それはとにかく，『統計集』に依拠して経済分析を進めるためには，この与えられたデータの最大限の活用を計らなければならない。そのためには個別的接近もさることながら，国民所得統計を基軸として，所得循環の全体像を関連する諸指標を用いて再構築する作業が必要である。もちろん統計数値の信頼性論争が西側の研究者の間であることを知らないわけではない[4]。アメリカの議会筋を中心とする詳細な実証分析も発表されている[5]。し

4) この問題についての邦文文献として，野々村一雄，同上書，pp. 82-87 を参照されたい。

5) "a series of Soviet studies which the Joint Economic Committee has published", には以下のものがある。
Comparisons of the United States and Soviet Economies (1959).
Dimensions of Soviet Economic Power (1962).
New Directions in the Soviet Economy (1966).
Economic Performance and the Military Burden in the Soviet Union.
Soviet Economic Prospects for the Seventies (1973).
Soviet Economy in a New Perspective (1976).

かし統計の組換えや批判がこの論文の目的ではない。『統計集』の数値間に内在する諸関係を所得循環の観点から再編成すること，その間の斉合性を点検すること，そこから若干の意味ある係数を摘出すること（たとえばインフレ率，貯蓄率，蓄積率）などが本論文の主眼である。

所得循環の枠組として，В. Д. ベルキン等の開発した「所得—商品」モデル（後述）を用いた。周知のように，ソ連邦の国民経済計算体系としては，Б. Л. イサエフが中心に開発を進めている「総合物財・資金バランス」(сводный материально-финансовый баланс-СМФБ) が存在する。そしてこのバランス表に関してはわが国でも研究・紹介が行なわれている[6]。この表体系自身はまことに詳細を極めたもので，国連統計局が開発した「国民勘定体系」(A System of National Accounts, SNA) に接続可能なものとして興味がある。しかし詳細すぎて機能的でなく，社会主義経済に特有の物的生産部門の付加価値と，サービス分野の「賃金所得＋利潤」との相互関係や財の流れと通貨の流れを明瞭にえがき出すことに難点をもっている。この点，後述するように，「所得—商品」モデルはもっと直截・簡明で，上記の課題によく答えうるものである。したがって，СМФБ に並ぶもう一つの勘定表体系としてこれを紹介するとともに，この表体系を利用して所得循環を実際の数値について分析を試みようとするものである。

II 「所得—商品」モデル (Модель《доход-товары》) 形式による国民所得概念

「所得—商品」モデル自身の考察は次節にゆずり，本節ではこのバランス表形式を利用して，ソ連の国民所得概念を検討する。周知のように，ソ連方式による国民所得概念は，マルクス経済学の伝統を踏習し，サービス部門の付加価値額は，国民所得計算に含まれない[1]。したがって，ソ連方式で，資本主義の国民所得を計算すると通常30%程小さく計算される。ソ連の『統計年報』(〈H. X. CCCP〉) では，この数値を発表しており，たとえば，アメリカの1人当り国民所得はソ連方式では3,783ドル（1974年）であったのに対し，アメリカ自身の計算では5,390ドルであった。日本については，それぞれ2,235ドル，3,020ドル（公式レートで換算，1973年）であった[2]。

しかし，物的生産部門と，非生産的サービス活動の境界をどのように定めるのか，たとえば，住民・官庁施設等が利用する通信サービス，旅客輸送業務，洗濯業務などは生産的なのか否か（国民所得に含めるべきか否か）をめぐって論争が存在することも事実であるし，現にセフ諸国（コメコン諸国）での取扱いも同じ社会主義国でありながら，細部にわたる部分では相違をみせている[3]。もちろんこうした問題は，サービス活動すべてを国民

6) 野村良樹，前掲書，pp. 176-209. および盛田常夫「ソ連邦〈総合物財・資金バランス〉について」『経済研究』April 1977, Vol. 28, No. 2 など。

1) 「国民所得とは，物的生産部門で新たに生産された価値である。換言すれば，それは，社会的総生産物から，生産過程で消費された生産手段（原料，燃料，電力その他）を差引いた残りの部分である。国民所得は各々の物的生産部門の純生産物の総額として算出される」。(〈H. X. 1974〉 стр. 103) なおこの点については野々村一雄，前掲書，第1章，第3節を参照されたい。

2) 〈H. X. 1974〉 стр. 103.

3) Е. С. Кудрова, 《Статистика национального дохода европейских социалистических стран》, М. 1969. стр. 9-10.

所得統計に含めると仮定しても，決して解消するものでなく，たとえば，帰属利子問題や所得介入現象のような別の難問が発生する。

一方，第三次産業といわれるサービス産業の比重は，社会主義諸国でも経済の発展とともに高まっているのであるから，この部分を国民所得統計から脱落させることは，経済成長率の計算や，両体制の成長比較に際して東側に不利であるとか，さらにはサービス産業を計画化の対象に含めることが必要であるのに，この部分を欠落させた国民所得統計は不便であるといった批判が，ソ連国内でも現われている[4]。

こうした一連の諸問題はさておいて，以上の議論から，サービス部門の変動は，国民所得計算に全く無関係であるかのような印象を与え勝ちであるが，M. Dobb がすでにかなり以前に指摘したように[5]，この部分は取引税や消費財小売価格を通して一定の影響を国民所得に与えるのである。ただし有料サービスと無料サービス（政府行政，文化・教育・科学・国防など）とではその影響の程度は異なるし，さらにその中間に住民税，国債，貯蓄，政府移転支出などが複雑に介在し，影響の程度を様々に変化させる。

以下では，仮設的数値モデルで，この問題を考察する。

記号をつぎのように定める。

x_{ij}：中間財取引額，i 生産部門から j 生産部門へ。

C_2, C_3, C_4：サービス部門，政府部門，家計部門おのおのの消費財購入額（財貨経常購入）。

I：蓄積（固定投資＋在庫増）

$Y \equiv Y_1$：国民所得（最終純生産高）≡生産部門純生産高。

W_1, W_2, W_3：生産部門，サービス部門，政府部門労働者賃金稼得額。（$W_1=50$，$W_2=20$，$W_3=25$ と仮定）。

P_1, P_2：生産部門，サービス部門利潤額（$P_1=10$，$P_2=20$ と仮定）。
企業利潤はすべて国庫に納入されると仮定する。

X_s：サービス部門総供給価額。

G_1：政府から住民への移転支出（扶助料，年金，奨学金など）。（$G_1=5$ と仮定）

G_2：社会的消費フォンドからの移転的支出（無料の教育費，家賃扶助，その他公共財への国家支出）。（$G_2=50$ と仮定）

T, t：租税額，所得税率。（$t=0.1$ と仮定）

S, s：個人貯蓄額，貯蓄率。（$s=0.02$ と仮定）

$\beta \equiv \dfrac{I}{Y}$：蓄積率。（$\beta=0.3$ と仮定）

γ：「可処分所得」からのサービス購入比率。（$\gamma=0.2$ と仮定）

λ：社会的消費フォンドからのサービス購入比率

以上の記号を用いて，経済主体別収支均衡条件式および財貨需給均衡条件式をつぎのようにつくることができる。

1. 生産部門収支均衡および財貨の需給バランス式。

4) Е. С. Кудрова, там же, стр. 17-28. をみよ。

5) Maurice Dobb, *Soviet Economic Development since 1917*, pp. 361-363.

(1) $W_1+P_1=C_2+C_3+C_4+I$

2. 家計部門収支均衡および「消費財＋サービス」販売高需給バランス式[6]。

(2) $C_4+C_2+W_2+P_2=\{(W_1+W_2+W_3)(1-t)+G_1\}(1-s)+G_2$

3. サービス部門収支バランス式。

(3) $C_2+W_2+P_2=\gamma\{(W_1+W_2+W_2)(1-t)+G_1\}+\lambda G_2$

4. 政府部門収支バランス式。

(4) $G_1+G_2+I+C_3+W_3=P_1+P_2+(W_1+W_2+W_3)t+\{W(1-t)+G_1\}s$

5. 投資財バランス式

(5) $I=\beta(W_1+P_1)$

(1)～(5) 式を整理し，未知数[7]を左辺に集中すると

$$(5)\qquad \begin{pmatrix} C_2 \\ C_3 \\ C_4 \\ I \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} (1-t)\gamma & (1-t)\gamma-1 & (1-t)\gamma & \gamma \\ (1-\beta)-(1-t)(1-s) & 1-(1-t)(1-s) & -(1-t)(1-s) & -(1-s) \\ (1-t)(1-s-\gamma) & (1-t)(1-s-\gamma) & (1-t)(1-s-\gamma) & (1-s-\gamma) \\ \beta & 0 & 0 & 0 \end{pmatrix} \times \begin{pmatrix} W_1 \\ W_2 \\ W_3 \\ G_1 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} -P_2+\lambda G_2 \\ P_1(1-\beta)+P_2-G_2 \\ (1-\lambda)G_2 \\ \beta P_1 \end{pmatrix}$$

その他

(6) $T=Wt$ （住民税総額）

(7) $S=\{W(1-t)+G_1\}s$ （住民貯蓄総額）

(8) $X_s=\gamma\{W(1-t)+G_1\}+\lambda G_2$ （サービス販売額）

(9) $Y_d=W(1-t)+G_1$ （可処分所得）

(10) $Y_1=W_1+P_1$ （生産国民所得）

(11) $Y_2=W_2+P_2+W_3$ （サービス部門・政府部門付加価値額）

いま $G_1=5$, $G_2=50$, $t=0.1$, $S=0.02$, $\beta=0.3$, $\gamma=0.2$, $\lambda=1$

$W_1=50$, $W_2=20$, $W_3=25$, $P_1=100$, $P_2=20$

と仮定して，数値計算をし，第1表の第1バリアントの「所得—商品」循環を完成しよう（第1表第1バリアントをみよ）。

$$(5')\qquad \begin{pmatrix} C_2=28.1 \\ C_3=6.3 \\ C_4=70.6 \\ I=45.0 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 0.18 & -0.82 & 0.18 & 0.2 \\ -0.182 & 0.118 & -0.882 & -0.98 \\ 0.702 & 0.702 & 0.702 & 0.78 \\ 0.3 & 0 & 0 & 0 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 50 \\ 20 \\ 25 \\ 5 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} -20+50 \\ 100\times 0.7+20-50 \\ 0 \\ 0.3\times 100 \end{pmatrix}$$

6) G_2 の取扱いについて，政府が，G_2 相当額を家計に一括現金支給をし，それをもって，家計がサービスを現金購入すると仮定している。

7) ここでは C_2, C_3, C_4, I を未知数と指定する。なお (1)～(5) 式のうち，(1) もしくは (4) 式は体系の決定にとって不要である。

第1表　数値例による「所得—商品」モデル

		生産部門	サービス部門	政府部門	家計部門	蓄積
		1	2	3	4	5
生産部門	1	x_{ii}	(1) 28.1 C_2 (2) 30.91 (3) 28.1	(1) 6.3 C_3 (2) 6.3 (3) 6.93	(1) 70.6 C_4 (2) 72.004 (3) 72.355	(1) 45.0 I (2) 46.806 (8) 46.022
賃金	2	(1) 50.0 W_1 (2) 50.0 (3) 50.0	(1) 20.0 W_2 (2) 22.0 (3) 20.0	(1) 25.0 W_3 (2) 25.0 (3) 27.5		
利潤	3	(1) 100.0 P_1 (2) 106.02 (3) 103.407	(1) 20.0 P_2 (2) 15.55 (3) 20.45			
合計	4	(1) 150.0 Y_1 (2) 156.02 (3) 153.407	(1) 68.1 X_s (2) 68.46 (3) 68.55	C_3 (1) 31.3 + (2) 31.3 W_3 (3) 34.43	(1) 70.6 C_4 (2) 72.004 (3) 72.355	(1) 45.0 I (2) 46.806 (3) 46.022
生産部門	5	(1) $x_{ij}+150$ X (2) $x_{ij}+156.02$ (3) $x_{ij}+153.407$				
サービス部門	6		(1) 68.1 X_s (2) 68.46 (3) 68.55			
政府部門	7			C_3 (1) 31.3 + (2) 31.3 W_3 (3) 34.43		(1) 45.0 I (2) 46.806 (3) 46.022
家計部門	8				(1) 70.6 C_4 (2) 72.004 (3) 72.355	
収入合計	9					

（注）(1)～(3) はそれぞれバリアントを示す。

$$T=95\times 0.1=9.5$$
$$S=\{95(1-0.1)+5\}\times 0.02=1.81$$
$$X_s=0.2\{95(1-0.1)+5\}+50=68.1$$

この表は，生産部門として n 個の物的生産部門をとりその中間財取引を x_{ij} で示している。生産部門の付加価値 (W_1+P_1) は第1欄の縦に示され，生産高は $W_1+P_1+x_{ij}=150+x_{ij}$ であって，これがこの社会の「社会的総生産物」(Валовой общественный продукт) を構成する。この場合「国民所得」(Национальный доход) は $W_1+P_1=150$ となる。この

合計	生産部門	サービス部門	政府部門	家計部門	支出合計
6	7	8	9	10	11
(1) 150.0 Y (2) 156.02 (3) 153.407	(1) $x_{ij}+150$ X (2) $x_{ij}+156.02$ (3) $x_{ij}+153.407$				
(1) 95.0 W (2) 97.0 (3) 97.5				(1) 95.0 (2) 97.0 (3) 97.5	
(1) 120.0 P (2) 121.57 (3) 123.857			(1) 120.0 (2) 121.57 (3) 123.857		
Y_1 (1) 365.0 $+$ (2) 374.59 X_s (3) 374.764					
	0				(1)$x_{ij}+150$ X^- (2)$x_{ij}+156.02$ (3)$x_{ij}+153.407$
		0			(1) 68.1 X_s^- (2) 68.46 (3) 68.55
			0	G_1 (1)5+50 $+$ (2)5+50 G_2 (3)5+50	(1) 131.3 G^- (2) 133.106 (3) 135.452
		(1) 68.1 H_s (2) 68.46 (3) 68.55	T (1)9.5+1.8 $+$ (2)9.7+1.846 S (3)9.75+1.855	0	(1) 150.0 H^- (2) 152.01 (3) 152.51
	$x_{ij}+150$ X^+ $x_{ij}+156.02$ $x_{ij}+153.407$	(1) 68.1 X_s^+ (2) 68.46 (3) 68.55	(1) 131.3 G^+ (2) 133.116 (3) 135.462	(1) 150.0 H^+ (2) 152.0 (3) 152.5	

所得は，いわば生産側から捕えた「生産国民所得」(Произведенный Н. Д) (市場価格評価による) であり，これに対して，第1行の最終需要を横に合計した額 $C_2+C_3+C_4+I=150$ が利用側から計算した「利用国民所得」(Использование национального дохода) である。各列の各々の欄が (1)～(3) に区切られているのは基本形 (1) のバリアントを示す数値であって後述する。みられるとおり，この表形式の扱いは，サービス部門，政府部門の国民所得形成への参加を認めておらず，両部門は財貨の非生産的消費者であり，所得再分配への参加者として位置づけられている。これに対して，第2表は，サービス活動も生産活動であるとする近代経済学の立場を反映した資本主義諸国の取引表による数値例を示したもの

第2表　サービスを生産活動に含めた「所得—商品」モデル

		生産部門	サービス部門	政府部門	家計部門	蓄積	合計	生産部門	サービス部門	政府部門	家計部門	支出合計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
生産部門	1	x_{ij}	28.1	6.3	70.6	45.0	$150+x_{ij}$	$150+x_{ij}$				
サービス部門	2	0	0	0	68.1	0	68.1		68.1			
政府部門	3	0	0	0	31.3	0	31.3					
賃金	4	50.0	20.0	25.0							95.0	
利潤	5	100.0	20.0	0						120.0		
合計	6	$150+x_{ij}$	68.1	31.3								
産業部門	7	$150+x_{ij}$						0				$150+x_{ij}$
サービス部門	8		68.1						0			68.1
政府部門	9			31.3		45.0				0	5.0+50.0	131.3
家計部門	10				138.7					9.5+1.8	0	150.0
収入合計	11							$150+x_{ij}$	68.1	131.3	150.0	

で，サービス部門と政府部門の財貨の経常購入を「国民所得を生産するための消費活動」(生産的消費) として捕え，要素所得の合計 $((W_1+P_1)+(W_2+P_2)+W_3=215)$ が，家計・蓄積部門の最終需要合計 $(70.6(C_4)+45.0(I)+68.1$ (サービスの購入) $+31.3$ (政府サービスの受取り) $=215)$ に等置されている。この計算方式では国民所得は 215 であり，ソ連方式 (150) に対し 1.4 倍の大きさとして算定される。この場合もし各部門の利潤が企業受取分と間接税とに分離可能ならば，間接税を差引いた額 (それに政府移転支出を加えたもの) が要素費用表示の国民所得であり，差引く以前のそれは市場価格表示の国民所得 (市場価値表示の国民純生産) である[8]。

「所得—商品」バランス表の特徴は，財貨の需給バランスを示すだけでなく，各経済主体別の貨幣収支バランスをもその中に組込んでいることである。この部分は，第1表および第2表の第 I, III, IV 象限に記入されている。第1表についてみると，7～10 列の数値は各経済主体の収入の額とその源泉を示し，第5～8 行は同じく各経済主体の支出額とその支出先を示す。第 IV 象限対角線上の欄の 0 記入は，各主体別の収支がバランスしていることを表わしている。生産部門について述べれば，財貨の総売上高は $150+x_{ij}$ (1；7)[9] であり，総支出は中間財の購入 (x_{ij})，賃金の支払い $W_1=50.0$，利潤＝国庫納入額 $P_1=100.0$ の合計 $150+x_{ij}$ (5；1) である。サービス部門では，サービスの家計部門への売上 $X_s=68.1$ (8；8) と，そのための経費 $C_2+W_2+P_2=X_s=68.1$ (6；2) で収支がバランスする。サービスを生産活動として取扱っている第2表では，数値の記入位置が若干ずれている点に注

8) なお，一般の国民所得勘定にでてくる「政府の財貨・サービスの経常購入」という項目は，第2表の3行4列の 31.3 がこれに相当する。これは政府部門における政府サービスの生産費用 (財貨の消費 (6.3)＋人件費(25.0)) に対応するものであり，この費用相当額のサービス額を家計が (無料で) 享受することを示す。一般の産業連関表にならうならば，最終需要項目に家計部門とならんで政府部門をおこし，第3行政府部門との交点に (31.3) を記入すればよい。

9) (1；7) は第1行7列の略。以下同じ。

意されたい。つまりサービスの売上は，サービス部門の行（第2行）と同部門の列（第8列）との交点に記入され，一方その販売先を示す家計部門のサービス購入高は（10；4）個所の138.7の中に含められている。政府部門の収入は，生産部門，サービス部門の売上利益 $P_1+P_2=120.0$ (5；9) と，所得税 $T=9.5$ (10；9) と住民貯蓄および国債購入 $S=1.8$ (10；9) の合計131.3であり，支出額は，政府部門の財貨・サービスの経常購入 $C_3+W_3=31.3$ (9；3)，および蓄積[10] $I=45.0$ (9；5)，それに政府移転支出 $G_1+G_2=5.0+50.0=55.0$ (9；10) の合計額131.3でバランスする。最後に家計部門については，収入側は賃金 $W_1+W_2+W_3=95.0$ (4；10) と，政府からの受取り $G_1+G_2=55.0$ (9；10) の合計 150.0，支出側は，消費財の購入 $C_4=70.6$ (10；4)，サービスの購入 $X_3=68.1$ (10；4)，租税支払い $T=9.5$，貯蓄 $S=1.8$ (10；9) で示される。

第1表の作表の規則としては第II象限の行の合計値（第6列）が，第I象限の各経済主体の収入源泉に位置づけられ，第II象限の列の合計値（第4行）が，第III象限の各経済主体の支出額に対応する。第IV象限では所得の再分配が示される。この記入規則は，第2表に対しても政府部門を除いてあてはまる。政府部門について，記入規則が適用不可能な理由は，第2表においては同部門が国民所得の形成には参加しながら，それが無料サービスとして家計に還元され，そのサービスの移転に伴って金銭の収受が行なわれないことによる。

つぎに，サービス部門の活動を θ％拡大した場合，それが国民所得計算に及ぼす影響を考えよう。一般には，サービス部門を国民所得計算に計上しないのだから，影響力は零と考えやすい。しかし，ソ連の国民所得統計値は，市場価格表示で発表されている[11]関係上，需要側の変動によって取引税（間接税）の調節による小売価格の変動を通じて，現行価格表示による国民所得（Н. Д. в фактически действовавших ценах）は一定の条件のもとで影響を受けざるをえない。この変化の波及を追求する最も簡単で，原則的な考えは，第1表のすべての数字を一斉に10％引上げることであり，(5)～(11) の方程式の両辺を同時に1.1倍する方法である。これは比例性の原則をすべてに及ぼしたもので，サービス部門の活動の10％上昇は，他部門の活動の10％上昇を伴うと考えるのが自然だと仮定することに他ならない。この場合には，国民所得は実質額[12]において10％上昇すると考えるのが当然で，分析対象としてその自明さの故にあまり意味をもちえない。そうではなく，第1表の第(2)バリアント欄の数値にみるように，まず最初サービス部門の三つの数値，C_2，W_2，P_2 のうちコスト部分を占める C_2，W_2 を θ％上昇させ，それが需給関係，収支関係を通じてどのように全体に波及し，結局それが，名目国民所得[13]をどのように変化させるかを追求してみよう。この場合，財貨購入と労働費用が θ％だけ増加し，サービス部門の利潤は従属的に決定されるものとする。

(i) $\Delta C_2=\theta/100\,C_2$，$\Delta W_2=\theta/100\,W_2$，($\Delta W_1=0$，$\Delta C_3=0$，$\Delta W_3=0$，$\Delta G_1=0$，$\Delta G_2=0$) の場合（サービス部門の θ％拡大）。

10) これを「投資」とすると，ソ連の用語法では固定投資のみに限られ，在庫投資が脱落する。
11) 〈H. H. 1974〉, стр. 574 を参照。
12) 実質額の変化と考える理由は，労働力と中間財投入部分も同時に10％上昇するという仮定による。
13) 名目所得と考える理由は，生産部門の労働力と，中間財投入額を不変と仮定したことによる。

変化に対応する方程式はつぎのようになる。

$$(12)\qquad \begin{pmatrix} \theta/100\,C_2 \\ \Delta C_3=0 \\ \Delta C_4 \\ \Delta I \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} (1-t)\gamma-1 \\ 1-(1-t)(1-s) \\ (1-t)(1-s-\gamma) \\ 0 \end{pmatrix}\times \theta/100\cdot W_2+\begin{pmatrix} -\Delta P_2 \\ \Delta P_1(1-\beta)+\Delta P_2 \\ 0 \\ \beta\cdot\Delta P_1 \end{pmatrix}$$

いうまでもなく $\Delta Y\equiv\Delta C_2+\Delta C_3+\Delta C_4+\Delta I$ であるから，(12) 式をみたす解に関して集計行ベクトル (1, 1, 1, 1) を両辺に左乗すれば，ΔY を計算できる。(12) 式右辺第1項の係数を縦に合計すると，

$(1-t)\gamma-1+1-(1-t)(1-s)+(1-t)(1-s-\gamma)=0$ であるから，ΔW_2 は ΔY の大きさに直接的には全く影響を与えない。ただ ΔW_2 の変化は，上式の各行の大きさに一定の変化を与え，消費や蓄積構造を変化させるとともに，それを通して ΔP_1，ΔP_2 に間接的な影響を与え，したがって ΔY の変化に若干の影響力を示す。また上式右辺第2項の縦の合計は，

$-\Delta P_2+\Delta P_1(1-\beta)+\Delta P_2+\beta\cdot\Delta P_1=\Delta P_1$ となり，ΔY の変化は，全面的に ΔP_1 の変化に等しくなることがわかる。したがって ΔP_1 を求めることにしよう。(12) 式の第1行，第2行を連立方程式とすると，

$$\begin{cases} \theta/100\,C_2=\{(1-t)\gamma-1\}\theta/100\,W_2-\Delta P_2 \\ 0=\{1-(1-t)(1-s)\}\theta/100\,W_2+\Delta P_1(1-\beta)+\Delta P_2 \end{cases}$$

$$(13)\qquad \Delta P_1=\frac{\theta/100}{1-\beta}\{C_2+(1-t)(1-s-\gamma)W_2\}$$

$\theta=10\%$ として数値計算をすると，

$$\Delta P_1=\frac{0.1}{1-0.3}\{28.1+(1-0.1)(1-0.02-0.2)20\}=6.02$$

その他の変化分については，

$$\begin{pmatrix} \Delta C_2=2.81 \\ \Delta C_3=0 \\ \Delta C_4=1.404 \\ \Delta I=1.806 \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} -0.82 \\ 0.118 \\ 0.702 \\ 0 \end{pmatrix}\times(\Delta W_2=2)+\begin{pmatrix} \Delta P_2=4.45 \\ 6.02(1-0.3)-4.45=0.236 \\ 0 \\ 0.3\times 6.02=1.806 \end{pmatrix}$$

$$T=97\times 0.1=9.7$$

$$S=\{97(1-0.1)+5\}\times 0.02=1.846$$

「所得—商品」循環全体の数値については第1表バリアント (2) を参照されたい。

(ii) $\Delta C_3=\theta/100\,C_3$，$\Delta W_3=\theta/100\,W_3$ ($\Delta C_2=0$，$\Delta W_1=0$，$\Delta W_2=0$，$\Delta G_1=0$，$\Delta G_2=0$) の場合（政府部門の $\theta\%$ 拡大)。

$$(14)\qquad \begin{pmatrix} \Delta C_2=0 \\ \Delta C_3=\theta/100\,C_3 \\ \Delta C_4 \\ \Delta I \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} (1-t)\gamma \\ -(1-t)(1-s) \\ (1-t)(1-s-\gamma) \\ 0 \end{pmatrix}\times \theta/100\ W_3+\begin{pmatrix} -\Delta P_2 \\ \Delta P_1(1-\beta)+\Delta P_2 \\ 0 \\ \beta\cdot\Delta P_1 \end{pmatrix}$$

この場合も，左辺第1項の列ベクトルの要素の合計は零になるから，ΔW_3 の ΔY に対する直接的影響はない。

第1行と第2行を連立方程式とすると，

$$\begin{cases} 0=(1-t)\gamma\cdot\theta/100\cdot W_3-\Delta P_2 \\ \theta/100\cdot C_3=-(1-t)(1-s)\cdot\theta/100\cdot W_3+\Delta P_1(1-\beta)+\Delta P_2 \end{cases}$$

(15) $$\Delta P_1=\frac{\theta/100}{1-\beta}\{C_3+(1-t)(1-s-\gamma)W_3\}$$

これは (i) の場合と全く同形の式である。$\theta=10\%$ として数値計算をすると，

$$\Delta P_1=\frac{0.1}{1-0.3}-\{6.3+(1-0.1)(1-0.02-0.2)25\}=3.407$$

その他の変化については，

$$\begin{pmatrix} \Delta C_2=0 \\ \Delta C_3=0.63 \\ \Delta C_4=1.755 \\ \Delta I=1.0221 \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} 0.18 \\ -0.882 \\ 0.702 \\ 0 \end{pmatrix}\times{}^{(\Delta W_3=2.5)}+\begin{pmatrix} \Delta P_2=-0.45 \\ 3.407(1-0.3)+0.45=2.835 \\ 0 \\ 0.3\times 3.407 \end{pmatrix}$$

$$T=97.5\times 0.1=9.75$$

$$S=\{9.75(1-0.1)+5\}\times 0.02=1.855$$

「所得—商品」循環の具体的数値については，第1表バリアント (3) を参照されたい。

以上のように，非生産セクターの活動量の変化は，価格変動（利潤部分の変化）を通じて，名目国民所得の変化をひきおこすのである。変化の大きさは，上記代数方程式の仮定のもとでは，有料サービス部門でも政府部門でも両者は同一式となる ((13) および (14) 式をみよ)。したがって前提となる両部門の大きさ如何によって，$\Delta P_1=\Delta Y$ の大きさが相違することは云うまでもない。われわれの数値例では，サービス部門に比較して政府部門のサイズが小さいため，10%の変化に対して前者の方が大きな ΔY の変化をひきおこしている（第1表，第2，第3バリアントの Y_1 を比較せよ)。またサービス部門の変化の場合には，ΔP_2 が全体の均衡をとるための一種のクッションになっていることも興味深い。

以上の考察は，G_1，G_2 の変化を考慮外においていたが，これを導入したより一般的な場合について，考察を進める。一般式 (5) を次式で表わし，P_1，P_2 について解くことにする。

(16) $$\begin{pmatrix} C_2-\lambda G_2 \\ C_3+G_2 \\ C_4 \\ I \end{pmatrix}=\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} & a_{14} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} & a_{24} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} & a_{34} \\ a_{41} & a_{42} & a_{43} & a_{44} \end{pmatrix}\begin{pmatrix} W_1 \\ W_2 \\ W_3 \\ G_1 \end{pmatrix}+\begin{pmatrix} -P_2 \\ P_1(1-\beta)+P_2 \\ (1-\lambda)G_2 \\ \beta P_1 \end{pmatrix}$$

(17) $$P_1=\frac{1}{1-\beta}[C_2+C_3+(1-\lambda)G_2-\{(a_{11}+a_{21})W_1+(a_{12}+a_{22})W_2+(a_{13}+a_{23})W_3+(a_{14}+a_{24})G_1]$$

(18)
$$P_2=a_{11}W_1+a_{12}W_2+a_{13}W_3+a_{14}G_1-C_2+\lambda G_2$$
$$a_{11}+a_{21}=(1-\beta)-(1-t)(1-\gamma-s)$$
$$a_{12}+a_{22}=(1-t)(\gamma+s-1)<0 \qquad (\because\ \gamma+s<1)$$
$$a_{13}+a_{23}=(1-t)(\gamma+s-1)<0$$
$$a_{14}+a_{24}=\gamma+s-1<0$$
$$\frac{\partial P_1}{\partial C_2}=\frac{\partial P_1}{\partial C_3}=\frac{1}{1-\beta}>0$$

(19)
$$\frac{\partial P_1}{\partial W_1}=\frac{1-t}{1-\beta}(1-\gamma-s)-1\begin{cases}(1-\beta)>(1-t)(1-\gamma-s) \text{ ならば } <0\\(1-\beta)<(1-t)(1-\gamma-s) \text{ ならば } >0\end{cases}$$
$$\frac{\partial P_1}{\partial W_2}=\frac{\partial P_1}{\partial W_3}=\frac{1-t}{1-\beta}(1-\gamma-s)>0$$
$$\frac{\partial P_1}{\partial G_1}=\frac{1}{1-\beta}(1-\gamma-s)>0$$
$$\frac{\partial P_1}{\partial G_2}=\frac{1-\lambda}{1-\beta}>0$$

(20)
$$\therefore\quad \frac{\partial P_1}{\partial C_2}=\frac{\partial P_1}{\partial C_3}>\frac{\partial P_1}{\partial G_1}>\frac{\partial P_1}{\partial W_2}=\frac{\partial P_1}{\partial W_3}>0$$

以上の分析から，C_2，C_3，G_1，G_2，W_2，W_3 の増加は P_1 の増加を誘発し，名目生産国民所得 (Y) を引上げる。その影響力の大小は (20) 式に示したとおりである。これに対して，W_1 の増加が，P_1 の増加を引きおこすかどうかは，不確定である。われわれの数値例では

$$\frac{\partial P_1}{\partial W_1}=-\left(\frac{a_{11}+a_{21}}{1-\beta}\right)=\frac{-(0.18-0.182)}{1-0.3}=0.00286>0$$

で辛じてプラスとなっている。

また (16) 式より，

(21)
$$I=a_{41}W_1+a_{42}W_2+a_{43}W_3+a_{45}G_1+\beta P_1=\beta W_1+\beta P_1$$

であるから，P_1 が増加すれば，I の名目額も増加するし，逆に I を引上げると，他の条件が一定の限り，P_1 が増加する。この関係は W_1 と I との間にも成立するが，W_2，W_3，G_1，G_2 と I とは互に無関係である。

(18) 式より

$$\frac{\partial P_2}{\partial W_1}=a_{11}=(1-t)\gamma>0$$
$$\frac{\partial P_2}{\partial W_2}=a_{12}=(1-t)\gamma-1<0$$
$$\frac{\partial P_2}{\partial W_3}=a_{13}=(1-t)\gamma>0$$

$$\frac{\partial P_2}{\partial G_1}=a_{14}=\gamma>0$$

$$\frac{\partial P_2}{\partial G_2}=\lambda>0$$

P_2 の変化に関する限り，W_1 と W_3 は同格であり，W_2 は方向が反対である。P_2 の全微分をとると，

$$dP_2=(1-t)\gamma(dW_1+dW_3)+\{(1-t)\gamma-1\}(dW_2)+\gamma dG_1-dC_2+\lambda dG_2$$

したがって，先の (ii) 場合 ($\Delta W_2>0$, $\Delta C_2>0$) について，

$$|\{(1-t)\gamma-1\}dW_2-dC_2|<\lambda dG_2$$

となるように，G_2 の変化の巾を大きくとれば，$\Delta P_2>0$ となる（後述 注(14) を参照)。

上記二つの場合について，資本主義下での国民所得統計の変化額と比較してみよう。両者の差は次式で定義される。

(14) 資本主義の国民所得 $(W_1+P_1+W_2+P_2+W_3)$
－社会主義の国民所得 $(W_1+P_1)\equiv W_2+P_2+W_3$
$\equiv(W_1+P_1+W_2+P_2+W_3)-(C_2+C_3+C_4+I)$

この式が示すように両者の差は $W_2+P_2+W_3$ であるから第 (2) バリアントについては，62.55 の格差，第 (3) バリアントについては，67.95 の格差となる。基本形（第 (1) バリアント）では，両者の格差は 65 であったから，前者では格差は縮少し，後者では拡大している。しかし一般にサービス部門や，政府部門などいわゆる第3次産業の比率が高まる傾向がある場合には，両体制の（市場価格表示の）国民所得計算上の格差は増大する傾向をもつ[14]。

結論として，ソ連の国民所得は，市場価格表示の最終生産物であるから，たとえサービス部門や政府部門の経済活動を計量範囲から除外したとしても，その部門の活動量の変化が需要量の変化として最終需要に影響を与える限り，一方では同部門の財源を確保する意味からも，価格現象を通じて国民所得の大きさを変化させることになる。また資本主義諸国の（市場価格表示の）国民所得との差は，常に $W_2+P_2+W_3$ で表示可能である。

III 統計数値による「所得—商品」モデルの形成

В. Д. Белкин らの開発した「所得—商品」モデル[1]は，第3表のような形をしている。1975 年論文では，貨幣所得から出てくる需要額と財貨・サービスの供給額とのバランスを

14) 数値例で格差が縮少したのは，サービス部門の利潤 (p_2) を縮少させる形で計算を進めたからで，G_2 の操作により，そうでない例をつくることが可能であり，一般にはとりうる政策としてこの方が可能性が高い。一般に $\Delta w_2+\Delta p_2+\Delta w_3>0$ であるためには $(1-t)\gamma\Delta w_2+\Delta w_3-\Delta C_2+\lambda\Delta G_2>0$ でなければならない。

1) В. Д. Белкин, В. В. Ивантер, Н. Н. Константинов, "Динамическая модель《доход-товары》для плановых и прогнозных расчетов", 《Экономика и математические методы》, 1975, том XI, вып. 2.
および В. Д. Белкин, В. В. Ивантер, А. Г. Семьяников, "Баланс народного хозяйства и его составление на основе модели《доход-товары》", 《Э. М. М.》, 1977, том XIII, вып. 1.

第3表 「所得—商品」モデル

	1	1	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1		行の数	物的生産部門	住民の消費 商品	住民の消費 有料サービス	非生産セクター	純投資 生産的	純投資 非生産的	純投資 合計	補填的支出	基本修理
2	列の数		n	P	$P\cdot a$	q	n	$a+q$	1	1	n
3	物的生産部門	n	x_{ij}	X_c	X_s	X_n	I_p	I_n	I	I_a	I_r
4	減価償却	1	A								
5	労働賃金	1	W_m		W_s	W_n					
6	企業利潤全体	1	P_m		P_s						
7	フォンド料金	1	ϕ_r								
8	物的奨励 ϕ	1	P_r								
9	生産発展 ϕ	1	P_k								
10	社会・文化—住宅建設 ϕ	1	P_h								
11	利潤残の国家予算控除	1	TP_m		TP_s						
12	取引税	1	T								
13	純所得による従業員への給付	1	P_s								
14	その他の純所得	1	PO_m		PO_s						
15	総生産高(国内)	1	X_d								
16	そのうち純生産高	1	NX_d								
17	輸入 国内価格	1	IM								
18	輸入 国外価格	1	M_f								
19	総生産高(輸入込み)	1	X								
20	住民の貨幣支出	P		M_x	M_s						
21	財政資金の支出 産業部門	n				MO_n	MI_p	MI_n	MI	MI_a	MI_r
22	財政資金の支出 国家	1				MG_n	MGI_p	MGI_n	MGI	MGI_a	
23	流通資金増	1									
24	信用貸付増	1		CX	CS		CI_p	CI_n			
25	労働力(1000人)	1	L		L_s	L_n					
26	固定フォンド	1	ϕK		ϕ_s	ϕ_n					
27	物的流動 ϕ	1	ϕR								

(注) ϕ：フォンド

ソ連経済の所得循環

12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
物的流動手段増	その他の支出と損失補塡	輸出		分配生産高	計算指標				住民の貨幣所得	産業資金	国家の集中資金	現金預金増	信用資金増
		国内価格	国外価格		蓄積	国民所得	国富の増加	内セクターその家計					
n	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1
R	R_a	E	E_f	X	AK	Y	ST	ST_h					
										A_0	A_g		
									W		T_h		
											ϕ_r		
									P_r				
										P_k			
										P_h			
											TR		
											T		
									P_s				
											PO		
		$-E$									E		
			M_f										
									MH			S_h	CH
MR	MR_a									MO			CO
MGR	MGR_a								MGH		MG	S_g	CG
													MR
CR													MC

計画期間全体にわたって達成するための，計画化の用具としてこのモデルを取扱っているのに対し，77年論文では，単年度に限定して，より詳細に同表のもつ特徴を分析している。みられるとおり，第3表は9つの区画から構成される。産業関連表が中間財の取引構造の分析にその主眼をおくのに対し，この表は所得の形成，再分配，支出（利用）構造の分析にその狙い定めている。また以下にあげる個別バランスの統合表としての役割をも果す。

1. 社会的生産物のバランス (Баланс общественного продукта)。

このバランスは，第3表の列に沿って第 I 区（同表3行3列，以下 3；3 と略記する）と第 III 区（4～19；3），行に沿って第 I 区（3；3）と第 II 区（3；4～20）から構成される。前者は，社会的生産物の物的投入，準純生産高[2]および輸入からなる。後者には，生産的消費（中間財の消費），非生産的消費（消費需要，(3；4)，(3；5)，(3；6)），蓄積（固定投資（3；7～9），および在庫投資（3；12)），損失補填とその他の支出（3;13)，輸出（3；14～15）の要素が含まれる。

2. 国民所得バランス (Баланс национального дохода)。

行に沿って第II区は，国民所得バランスの利用の物的側面を示す。列に沿って第III区は国民所得の部門別価値構成（但し減価償却と輸入を除く）を示す。その第 III, IV（5～19；4～20)，VI（4～19；21～25)，IX（20～24；21～25）の各区は，国民所得の再分配と最終利用を示す。

3. 投資の部門連関バランス (Межотраслевой баланс капитальных вложений)。

4. 物的流動手段の増加に関する部門連関バランス (Межотраслевой баланс прироста материальных оборотных средств)—— 3. 4. のバランス表はいずれも，第3表の第II区において表示される。

5. 国富の増加バランス (Баланс прироста национального багатства)—— 第II区において国富増加の物的構成を示す。第 IV 区で，輸出入残の外貨建てによる増加（対外債権の純増）が表示される。

6. 住民の貨幣収支バランス (Баланс денежных доходов и расходов населения)

7. 物的生産部門の資金バランス (Баланс финансовых ресурсов отраслей сферы материального производства)

8. 国家中央集中資金バランス (Баланс централизованных финансовых ресурсов государства)

以上 6.～8. のバランスは，第3表ではつぎのように配置されている。列に沿って第 VI 区（4～19；21～25)，第 IX 区（20～24；21～25）では，各経済主体（住民，産業部門，中央資金，貯金局，ゴスバンク）の最終所得の形成額とその源泉（表側の表示による）が示される。第 IX 区ではその対角線に沿って，最終所得の総額を記入する。行に沿って，第 VIII 区（20～24；4～20)，と第 IX 区（20～24；21～25）は，最終所得の利用額とその支出先（表頭の表示による）を示す。また列に沿って，第 II 区と第 IV 区では，主要な所得主体である住民，物的生産部門，国家の所得の利用構造を示す。

9. 投資，物的流動手段の増加，非生産セクター施設の財源バランス (Баланс фина-

2) これは "условно чистая продукция" の訳で，減価償却を含んだ純生産高の意。

нсирования капитальных вложений, прироста материальных оборотных средств и учреждений непроизводственной сферы)—— 第 II 区の行および列 (n 行あるのを1行に圧縮して表示している）に沿って，投資，物的流動手段の増加，非生産セクター施設の物的支出構造を示す。非生産セクターに働く勤務員の賃金，有料サービス部門の利潤，純生産物，その他諸要素は第 IV 区で示される。第 VIII 区行に沿って，投資，物的流動手段の増加，非生産セクター施設への資金支出と信用供与を示す。

10. 信用資金の増加バランス (Баланс прироста кредитных ресурсов) —— 第 VIII 区，第 IX 区における「信用貸付増」の行に沿って，信用投下の方向と額を示す。第 IX 区の「信用残の増加」の列に沿って，信用形成の源泉を示す。

11. ルーブル建て，外貨建てによる外国貿易バランス (Баланс внешней торговли во внутренных и в валютных ценах) —— 第 III 区行 (n 箇の列が1列に縮約されている）に沿って，輸入を示す[3]。第 II 区列に沿って，生産物の輸出を示す。第 IV 区 (18 ; 15)

第4表 「所得—商品」モデル（改良型）

生産セクター	消費	蓄積	家計収入	企業収入	国家収入	輸出—輸入＋損失	
1	2	3	4	5	6	7	
	家計消費 機関消費	(減価償却) 固定フォンド増 流動フォンド増			(A) 減価償却		1
減価償却 ↑	消費財合計 ↓	預蓄積財合計 ↓					
生産国民所得 ↑							
賃金|利潤| 要素所得 取引税 社会保険控除 個人副業経営所得 ← 所得形成	(B) 非生産セクターの賃金と利潤 ↓ 財サービスの供給 → 所得形成		賃金所得 個人副業経営	企業利潤	取引税 社会保険	国際取引および損失	2
			第1次粗所得分配＝利用国民所得＋A＋B				
家計支出 →	家計の財貨・サービス購入	住宅投資			住民税 国債 貯蓄	収支残 ↓ 手持現金増	3
企業支出 →	企業の財貨・サービス購入	企業投資 流動フォンド増 コルホーズ不可分フォンド			利潤控除 コルホーズ協同組合所得税	手持現金増	4
国家支出 →	国家の財貨・サービス購入	国家投資 国家予備増	移転支出 クレジット販売	長短信用		財政余剰	5
		総支出額（再分配後の）←					

（注）「支払利子」「地方税」「林業所得」「共済保険控除」（協同組合）等はデータ不足のため無視した。これらの項については野村，前掲書 p. 127 をみよ。

3) 最終消費財の輸入についても，物的生産部門の国内商業が国家輸入を買い取るという形式をとるため，最終需要の商品（第4列）の第17，18行のところには記入されないと考えられる。

で，外貨建てによる輸出入残を示し，同区（17；14）では，国内価格による輸出入残を示す。

なお，生産フォンド（固定フォンドと物的流動フォンド）および労働力については，第3表の欄外（25～27行）に表示される。

第3表は，以上に示すような11箇のバランス表を1つの総括表としてまとめたもので，個々のバランスに比較すれば，その詳細度において劣るとはいえ，各バランス間の相互関係および国民経済全体の財循環，資金循環を全体として分析する上で，有力な用具となるものといわなければならない。

以下では，ベルキンらの「所得—商品」モデルに，公式統計数値をあてはめることを試みる。テストの結果，ベルキン方式そのままでは，分類が詳細に過ぎて，数値がえられないので，分類を少し大枠にし，かつ記入に便利なように改良を加えた。

この原理図が第4表である。この表ではまず現金部門，信用部門をすべて国家部門に統合した。ついで，最終需要を消費と蓄積の二つに分割統合した。生産セクターで，生産される国民所得は，所得面（収入面）からみると，コルホーズを含めて，賃金，利潤，取引税，社会保険控除，個人の副業経営所得に大別される。生産面からみれば，最終需要をみたす様々な財貨の集合からなり，その大きさは市場価格で評価されている。この財貨は，同表の第1行を右方に流れ，消費と蓄積という最終需要に分かれる。ただし蓄積額は，後にでてくる投資と対応させるため減価償却額を加算した額（粗蓄積額）が計上される。減価償却額は，全額が一応中央集中されるものと仮定した(表では国家収入となっているが，これは中央集中収入を意味する)。付加価値および間接税その他は第2行を右へ流れるが，途中で非生産セクターの賃金と利潤が合流する。この所得は表にみるように，賃金，個人副業経営所得が家計収入に，企業利潤は企業収入に，取引税と社会保険控除は国家収入に分岐し，残差は「輸出—輸入＋損失」額と一致する。4，5，6の各列の合計が，第1次粗所得分配であって，これから減価償却額（A）と非生産セクター付加価値（B）を差引いたものが，利用国民所得に一致する。ついで，所得の再分配過程が（3～5；4～7）の分野で行なわれる。家計の第1次所得から，住民税，国債が国家に払込まれ，貯蓄は家計内部の収支残ではあるが，手持現金増（タンス預金）とはことなって国家貯蓄局（1部はゴスバンク）に預金されるので，国家収入扱いとした。国家から家計には移転支出（補助金，年金，奨学金等）が，また商業信用としてクレジット販売が家計に提供され，これは家計の購買力に合流する。実際の数値例では，社会保険控除＝移転支出＝補助金＋年金＋奨学金＝社会保険費＋社会保障費という扱いにした。価格形成要素としての社会保険控除額と，その年の社会保険・社会保障支出とは必ずしも一致しない筈であるが，その辺の細かなことは，公表データから知ることができない。

国家セクターから企業への所得再分配は，長・短の銀行信用の純増額に表われる。長期信用には，個人のそれが若干含まれているがあえて分離しなかった。こうして再分配過程を通過すると，いよいよ最終支出を形成する数値がえられる。その場合，企業の手持現金増と，財政余剰は，それぞれ控除項目となる。最終支出においては，粗蓄積に対して投資と流動フォンド増，国家予備の増が対応し，財・サービスの供給に対しては各経済主体の財・サービスの購入が対応する。周知のように，ソ連統計における投資（Капиталовло-

жение) は，固定投資のみで在庫投資は含まれず，また粗投資概念（減耗部分こみ）であることが多い。したがって，投資統計の他に，在庫投資としての流動フォンド増（財貨部分のみ，手持現金部分は分離して（7；4）に表示する）をとらえ，それにコルホーズの不可分フォンドの増加分を加えたものを所得統計からえられる「流動フォンドと予備の増」から差引いたものを国家予備の増として計上した。

この扱いについては，かなり問題を含んでいる。第1に，投資統計がすべて69年不変価格表示であるため，経常価格表示への換算をする必要があること。第2に，コルホーズの不可分フォンドは「減価償却前のバランス価値による固定フォンド，流動フォンド，自己資金による投資および基本修理フォンド」(〈H. X. '75〉 стр. 796) を含んでいるのであるから，この年末残高価値の増加額には，固定と流動の両フォンドの年間粗増加額が対応する。したがって，正しくは両者の増加分を分離しなくてはならない。第3に，コルホーズ投資とこの不可分フォンド増加額との関係が不明である。以上の不備があるにしても，概数を知る上で，コルホーズの不可分フォンドの増加分を，流動実質資産の増加分と考え，コルホーズ投資を粗固定資産の増加と解釈して，数値を処理した。もう一つの解釈は，コルホーズ投資と不可分フォンドとの差をコルホーズの減価償却額と考えることである。つまりもし減耗部分がなければ，コルホーズ投資と同額の不可分フォンドの増加があるべきところ，減耗部分がそれだけ後者の増加分を低下させたと考えるのである。この両方式で計算した結果が，後述の第5表「『所得—商品』モデル（改良型）構成数値一覧表」の第（55）行目と第（64）行目に記載されている。適合率は，不可分フォンドとは流動資産のみという解釈の方が若干優れているが，いずれにしろ両者にあまり差がないのは，コルホーズのこの面での相対ウェイトが小さいからであろう。

ついで，各経済主体の最終支出から，それぞれの蓄積相当額を差引いたものが，消費財とサービスへの支払需要になる。この局面での問題は，第5表第（60）行に示すように，各年とも総供給が総支出より3～5%の程度大きいことであるが，この差は消費財の無料移転額（軍隊や病院などでの無料給食や正服の現物支給など）と考えればそれなりの解釈をつけることができる[4]。

小売商業売上高（コルホーズ市場販売を含む）（第5表，第（65）行）と，購入支出総計（同表第59行）との差額（同表第66行）は何を示すのだろうか。この差額の対小売商業売上高比率は40%前後でかなり安定的であることも興味深い。この数字の大部分はいうまでもなく，有料サービスの売上高である。しかし，第IV表商業統計にみるように，公表統計に記載されている日常サービス料金販売高は4～6.5（10億）ルーブル程度である。この他にかなり多額の住民の支払い料金として，交通料金，映画・演劇料金などが存在する。この金額は日常サービス料金の3倍程度[5]であるという。したがって，有料サービス総額は16～26（10億）ルーブル程度になる。一方，第5表の（14）行と（15）行の合計がそのまま，有料サービス活動によって回収されるべき金額相当額であると考えると大体30～40（10億）ルーブル程度となる。

4) 別の解釈を（IV）節（4）商業統計のところで示した。

5) З. Г. Белова, Т. И. Корягина, Н. М. Малей,《Методы планирования бытовго обслуживания населения》м. 1976, стр. 3.

第5表 「所得—商品」モデル（改良型）構成数値一覧表（1970～75年）

（経常価格：10億ルーブル）

出所			1970	1971	1972	1973	1974	1975
564	(1.0) 生産国民所得公表値	1	289.9	305.0	313.6	337.8	354.0	362.8
III 32	(1.1) 生産セクター労働者賃金	2	103.70	110.35	116.90	123.35	132.69	140.76
725	(1.2) 生産セクター国営企業総利潤	3	82.89	85.11	88.12	92.23	96.58	98.08
〃	(1.3) 協同組合総利潤	4	1.32	1.64	1.75	1.80	1.58	1.65
IV 32	(1.4) コルホーズ賃金	5	15.0	15.3	15.6	16.6	17.1	16.7
〃	(1.5) コルホーズ純所得（利潤）	6	12.0	12.7	12.9	13.6	13.8	13.8
725	(1.6) 取引税	7	49.4	54.5	55.6	59.1	63.5	66.6
744	(1.7) 社会保償，社会保険費	8	22.8	24.8	26.9	28.5	30.3	34.6
	(1.8) 副業経営所得と誤差	9	2.79	0.6	−4.17	2.62	−1.55	−9.39
	((9)/(1)−1)%	10	0.9	0.1	−1.3	0.7	−0.4	−2.5
565	(2.1) 家計消費額	11	177.9	187.8	198.1	207.1	218.1	231.8
〃	(2.2) 機関財貨購入	12	23.4	25.2	27.3	29.9	32.2	34.8
〃	(2.3) 消費額合計	13	201.3	213.0	225.4	237.0	250.3	266.6
III 60	(2.4) 非生産セクター賃金	14	28.33	29.85	31.90	34.43	36.26	37.98
725	(2.5) 非生産セクター利潤	15	2.78	3.40	3.57	4.00	4.47	4.67
	(2.0) 財貨サービスの総供給 (13+14+15)	16	232.41	246.25	260.87	275.43	291.03	309.25
741	(3.1) 減価償却控除	17	29.11	32.08	35.29	38.92	42.74	49.93
566	(3.2) 固定フォンド増加額	18	51.1	53.7	55.2	60.2	62.0	61.2
〃	生産的	19	32.1	33.5	34.7	39.0	40.9	38.8
〃	非生産的	20	19.0	20.2	20.5	21.2	21.1	22.4
〃	(3.3) 流動フォンドと予備の増加額	21	33.1	33.4	30.1	37.4	36.1	34.6
	(3.0) 粗蓄積(A)＝蓄積財の総供給 (17+18+21)	22	113.31	119.18	120.59	136.52	140.84	145.73
	(7.1) (輸出−輸入)＋損失	23	4.4	4.9	2.9	3.2	5.6	0.4
	利用国民所得 (1−23)	24	285.5	300.1	310.7	334.6	348.4	362.4
	(4.0) 第1次家計収入(2+5+9+14)	25	149.82	158.15	160.23	177.00	184.50	186.05
	(5.0) 第1次企業収入(3+4+6+15)	26	98.99	102.85	106.34	111.63	116.43	118.20
	(6.0) 第1次国家収入(7+8+17−23)	27	96.91	106.48	114.89	123.32	130.94	150.73
	第1次粗所得分配総額 (25+26+27)	28	345.72	367.48	381.46	411.95	431.87	454.98
744	(4.1) 国家移転支出 (=8)	29	22.8	24.8	26.9	28.5	30.3	34.6
622	(4.2) クレジットによる住民への販売	30	3.12	3.77	4.27	4.46	4.60	4.64
	(4.3) 家計の第2次分配所得計 (25+29+30)	31	175.74	186.72	191.40	209.96	219.4	225.29
746	(5.1) 企業への短期信用純増額	32	3.76	6.83	9.29	13.80	14.61	11.45
746	(5.2) 企業・住民への長期信用純増額	33	6.40	3.97	4.22	4.54	5.22	3.89
	(5.3) 企業の第2次分配所得計 (26+32+33)	34	109.15	113.65	119.85	129.97	136.26	133.54
742	(6.1) 住民税	35	12.7	13.7	14.8	15.8	17.1	18.4
〃	(6.2) 国債発行額（住民購入）	36	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6
597	(6.3) 住民貯蓄額	37	8.20*1	6.63	7.52	7.93	10.25	12.08

出所			1970	1971	1972	1973	1974	1975
726	(6.4)国庫への利潤控除(3+4)×比率	38	49.68	49.45	52.12	52.66	53.99	55.85
742	(6.5) コルホーズ・協同組合所得税	39	1.2	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5
	(6.6) 国家の第2次分配所得計 (27+35+36+37+38+39)	40	169.19	177.96	190.93	201.61	214.18	239.16
	(7.2) 企業の手元現金増加額 (コルホーズを除く)	41	6.77*2	5.31	4.73	6.63	8.01	6.57
	(7.3) 財政余剰	42	2.1	1.8	1.9	3.8	3.9	4.3
	(III_1)家計の総支出(31−35−36−37)	43	154.34	166.09	168.78	185.85	191.65	194.21
	(III_2)企業の総支出(34−38−39−41)	44	51.50	57.49	61.7	69.18	72.76	69.62
	(III_3)国家の総支出 (40−29−30−32−33−42)	45	131.01	136.79	144.35	146.51	155.55	180.28
	(III_0)総支出 (43+44+45)=(28−41−42)	46	336.85	360.37	374.83	401.52	419.96	444.11
502	(3.4) 住宅投資	47	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8
〃	(3.5) 企業投資	48	15.5	17.0	18.4	17.2	17.3	18.4
〃	(3.6) コルホーズ投資	49	7.7	8.2	8.9	9.6	10.2	10.8
731	(3.7) 流動手段増加額	50	14.61	11.75	12.07	18.3	15.59	13.29
414	(3.8) コルホーズ不可分フォンド増加額	51	4.5*2	4.2	5.0	5.2	5.6	6.7
505	(3.9) 国家投資	52	57.2	61.1	65.4	70.2	76.5	83.9
	(3.10) 国家予備の増加(21−50−51)	53	13.99	17.45	13.03	13.9	14.91	14.61
	(K) 蓄積需要総額 (47〜52)	54	115.10	121.40	124.40	136.10	141.80	149.50
	照合点検(A) ((22)/(54)−1)%	55	−1.5	−1.8	−3.1	0.3	−0.7	−2.5
	(2.6) 家計財貨サービスの購入 (43−47)	56	152.74	164.39	167.18	184.13	189.95	192.41
	(2.7) 企業財貨サービスの購入 (44−48−49−50−51)	57	9.2	16.34	17.33	18.88	24.07	20.43
	(2.8) 政府財貨サービスの購入 (45−52−53)	58	59.82	58.24	65.92	62.41	64.14	81.77
	(C) 購入支出総計(56+57+58)	59	221.76	238.37	250.43	265.42	278.16	294.61
	総供給—総支出(16−59)=無料移転分	60	10.65	7.88	10.44	10.01	12.87	14.64
	(60/16) %	61	4.6	3.2	4.0	3.6	4.4	4.7
	コルホーズ減価償却追加法 (49−51)	62	3.2	4.0	3.9	4.4	4.6	4.1
	粗蓄積 (B) (22+62)	63	116.51	123.18	124.49	140.92	145.44	149.83
	照合点検(B) ((63)/(54)−1) %	64	1.2	1.5	0.1	3.5	2.6	0.2
V 9	小売商業売上高 (コルホーズを含む)	65	159.4	169.7	181.0	190.3	201.4	215.4
	(59)−(65) ( ) 内は%	66	62.36 (39)	68.67 (41)	69.43 (38)	75.12 (39)	76.76 (38)	79.21 (37)

*1 〈H. X. 69〉 стр. 775. *2 〈H. X. 69〉 стр. 747. *3 〈H. X. 69〉 стр. 397

経済統計の教科書によると[6]，有料・無料サービスの中身はつぎのように分類される。

1. 文化的サービス……{教育機関，科学研究機関の活動 / 教育従事者の養成
2. 医療・衛生サービス…{医療機関，予防機関，サナトリューム，温泉療法 / 医療従事者の養成

6) А. И. Гозулов, 《Экономическая статистика》, м. 1975, стр. 420-424.

3. 公益経済サービス…
- 日常サービス（靴，衣服の仕立・修理，ラジオ，家具修理，洗濯など，浴場，理髪，リース，写真，部屋の修理）
- 旅客運送サービス
- 水道・下水サービス
- 通信サービス

4. 映画・演劇・劇場関係サービス

上記のうち，有料サービスとしては，旅客運輸，通信，劇場関係，公益-日常サービス関係があるが，『国民経済統計集』に発表される金額は，日常サービス関係のみである[7]。いずれにせよ上記差額（第5表66行）は，有料サービスの他に，卸売商業を通ずる財貨販売額（市場外フォンド部分[8]の1部）と考えるのが至当である。この金額は，商業統計(IV) の第4行にその推定数字が示されるが，この数字は85～97（10億）ルーブルであって，この差額にあてはめるには余りにも大きすぎる（300億ルーブル前後が妥当な数字である)。いずれにしろ上記差額は，「有料サービス販売額＋卸売商業の1部分」と考えるべきであるが，その数量的決定は，資料不足で確確定しがたい。

以上のような手順をへて，「所得—商品」モデル（改良型）の数値は記入される。細部にわたると，この数値記入は幾多の不明箇所が存在するが，大筋において誤りはないと考える。

コルホーズ市場の販売に関し，若干附言する必要があろう。コルホーズ市場へ出荷される最終生産物は，コルホーズ（農場）・コルホーズ員，労働者の副業経営などにより提供される。このうちコルホーズの出荷分はコルホーズの所得勘定に入るし，コルホーズ員・労働者の副業経営分は生産統計に計上される（第5表第9行)。コルホーズ員の現物賃金部分の出荷に関しては，コルホーズ員の賃金統計に含まれている。したがって，生産国民所得統計に独立項目としてこれを取り入れる必要はない。つぎに所得再分配の局面においては，コルホーズ市場取引の大部分が家計セクター内部の取引である（売手—コルホーズ員，買手—勤労者）から，この取引は相殺されてしまう。ただ最後の消費財の販売局面では，小売商業統計の分類上，コルホーズ市場取引は独立項目として登場することになる。

さて，「所得—商品」モデル（改良型）について，1973年の実際数字をあてはめたのが，第6表である。この表には，60数個の指標が記入されているが，各指標には固有番号が付され，それが第5表と対応関係をもっている。各項目はそれが初登場するとき固有番号をその左側に付される（例→ (1.2) 国営企業利潤）が，2回目以降においては項目名を略し当該数字の右側にその固有番号をおく（例→92.23 (1.2)）こうすることにより，その数値の源泉とその内容を容易に知ることができる。

第5表は，第6表の指標を1970～75年の6年間にわたり一覧表の形式でまとめたものである。これにより，各指標の時系列的動きや，指標の整合性の点検を5カ年にわたって行うことができる。照合性の点検は10行，55行，64行などで行なっているが，誤差は最大3.5%以内で，各年ともかなりよい照合性を示している。

7) 日常サービスのうち，靴・衣服・下着の注文仕立や，リース業は小売商業統計に含まれる。(後述，商業統計をみよ)

8) 市場外フォンドについては (IV) 節 (4) 商業統計をみよ。

第6表 「所得―商品」モデル（改良型）1973年の実際数字

（単位：10億ルーブル）

生産セクター	消費	蓄積	家計収入	企業収入	国家収入	（輸出－輸入）＋損失
1	2	3	4	5	6	7
	(2.1) 家計消費 207.1 (2.2) 機関消費 29.9 (2.3) 合計 237.0	(3.1) 減価償却 38.92 (3.2) 固定フォンド増 生産的 39.0 非生産的 21.2 (3.3) 流動フォンド＋予備 37.4 合計（粗蓄積） 136.52 (3.0) うち純蓄積 97.6			38.92 (3.1)	
(A) 減価償却 38.92 ↑						
(1.1) 国営・協同組合賃金 123.35 (1.2) 国営企業利潤 92.23 (1.3) 協同組合利潤 1.8 (1.4) コルホーズ賃金 16.6 (1.5) コルホーズ利潤 13.6 (1.6) 取引税 59.1 (1.7) 社会保険 28.5 (1.8) 誤差（副業経営その他） 2.62	(2.4) 非生産セクター賃金 34.43 (2.5) 非生産セクター利潤 4.0 (2.0) 財貨・サービスの供給 275.43 ↓ 〔275.43－265.42＝10.01 は消費財の無料移転分〕	(3.0) 蓄積財の供給 136.52 ↓	123.35 (1.1) 34.43 (2.4) 16.6 (1.4) 2.62 (1.8)	92.23 (1.2) 4.0 (2.5) 1.8 (1.3) 13.6 (1.5)	59.1 (1.6) 28.5 (1.7) −3.2 (7.1)	(7.1) 3.2
(1.0) 合計（生産国民所得） 337.8	(C) 支出 265.42 ↑	(I) 支出 136.1 ↑	計→ (4.0) 177.00	(5.0) 111.63	(6.0) 123.32	収支残 ↓
家計支出→	(2.0) 財貨・サービス購入 184.13	(3.4) 住宅投資 1.7	総支出 (III$_1$) 185.83 ↓	第1次粗所得分配 411.95	(6.1) 住民税 15.8 (6.2) 国債 0.4 (6.3) 貯蓄 7.93	
企業支出→	(2.7) 財貨・サービス購入 18.88	(3.5) 企業投資 17.2 (3.6) コルホーズ投資 9.6 ｝26.8 (3.7) 流動資産増 18.3 コルホーズ (3.8) 不可分フォンド増 5.2 ｝23.5	総支出 (III$_2$) 401.52 ↓	支出 (III$_2$) 69.18 ↓	(6.4) 利潤控除 52.66 (6.5) コルホーズ協同組合所得税 1.5	(7.2) 手元現金増 6.63
国家支出→	(2.8) 財貨・サービス購入 62.41	(3.9) 国家投資 70.2 (3.10) 国家予備 13.6		支出 (III$_3$) 146.51 ↓		(7.3) 財政余剰 3.8
			総計→ (4.3) 209.96	(5.3) 129.97	(6.6) 213.94	

(注) 小売商業販売高 190.3（コルホーズ市場販売を含む）

この表の完成により，ソ連邦の公式統計指標の全体的構造，その循環体系，各指標の全体との関連などをかなり的確に知ることができる。

たとえば，ソ連の生産国民所得とは市場価格表示の国民純生産から，サービス部門の要素所得を差引いたものであり，そのことにより，資本主義諸国の同種の国民純生産よりも約10%から12%程度小さく算出されている[9]。(第5表 (14)＋(15)/(1))そして，この部分の比率はここ6年間殆んど変化していない。サービス産業の拡大が強調されている割合には，変化は緩慢である。また小売商業販売高の対前年伸び率は大体6%台 (73年のみ5%) である。

対前年成長率（第5表より）（名目額）

	1971	1972	1973	1974	1975	単純平均
小売商業	6.5	6.7	5.0	6.0	7.0	6.2
(1.0) 生産国民所得	5.2	2.8	7.7	4.8	2.5	4.6
(1.1) 賃金総額	6.4	5.9	5.5	7.5	6.1	6.3
(4.1) 社会保障保険	8.8	8.5	5.9	6.3	14.2	8.7
(2.2) 家計消費	5.6	5.5	4.5	5.3	6.3	5.4
(3.0) 粗蓄積	5.2	1.2	13.2	3.2	3.5	5.3
穀物生産高	−3.0	−7.2	32.3	−12.0	−28.4	—

その他の若干の指標について，第5表から対前年伸び率を計算すると上表のようになる。生産・蓄積関係の指標の伸びに凹凸がみられる反面，消費面・所得面の伸びは比較的安定している。上表の変動は，何よりも農業生産の豊凶に関連していることはいうまでもない。平均指標でみると，賃金と小売商業とはほぼ同一の成長率 (6.2%程度) を示しているのに対し，家計消費が1%程度低いのは，貯蓄率の微増（後述）の反映であろうか。また社会保障関係の伸びが，他と比較して高いのは，この方向への政策志向を示すものといえよう。物的生産部門の生産性およびGNPで計った労働生産性は次頁の表のようになる。前者は生産的国民所得を物的生産部門の労働者数で割ったものであり，社会主義経済の基本概念に沿った測定指標である。ただし，ここでは物的生産部門の労働者数の中にコルホーズ員の人員が入っていないために，生産的国民所得の方でも，コルホーズの付加価値額（賃金＋利潤）を差引いたものを利用している。またGNP労働生産性は，資本主義経済の測定概念に沿って加工を試みたもので，生産的国民所得の他に，サービス部門付加価値および減価償却を合計したものを分子におき，分母には，物的生産部門のみならず非生産部門の労働者全部を合計したものを採用している。

この表にみられるように，物的労働生産性の方が，絶対値において一般にGNP労働生産性より若干大きい。しかし，対前年成長率についてみれば，GNP労働生産性の方が，各年において高い（例外は1973年のみ）。このことは非生産部門の名目価格生産性は，生産部門のそれより低いが，生産性の伸び率については非生産部門の方が高いことを意味している。これは上表の5・6行目の数値により確認できる(伸び率が逆転しているのは1973

9) ただし，現状ではサービス産業の利潤率がかなり低いと思われるので，これを資本主義なみに引上げて再計算すれば，もっとこの増加率は高くなるであろう。

（単位：ルーブル/人）

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
物的労働生産性 $\left(\frac{(1)-(5)-(6)}{II(31)}\right)$	3860.0	3960.3	3983.0	4214.4	4332.8	4361.1
対前年比（%）	—	2.6	0.6	5.8	2.8	0.7
GNP 労働生産性 [(1)+(14)+(15)+(17) −(5)−(6)]/II(1)	3582.8	3688.9	3736.4	3949.5	4074.7	4159.0
対前年比（%）	—	3.0	1.3	5.7	3.2	2.1
サービス部門名目価格生産性 [(14)+(15)/II(58)]	1409.1	1454.9	1499.0	1570.0	1615.7	1642.7
対前年比（%）	—	3.3	3.0	4.7	2.9	1.7

（注） ただし，国営部門のみ（コルホーズを含まず）。II：労働統計を参照。
当年価格による。

年のみで，これは農業の大豊作が影響している）。一般に非生産セクターの労働生産性の伸び率は，3%前後で相対的に安定度が高い。

国民所得（Y）の大きさは，労働人口（N）と1人当り労働生産性（y）の二要素の積に分解可能であり，それは成長率が，労働人口の成長率と労働生産性の成長率の和になることを意味する。

$$Y=N\cdot y$$

$$\frac{\Delta Y}{Y}=\frac{\Delta N}{N}+\frac{\Delta y}{y}$$

この関係を，1970年と1975年の数値に適用してみよう。

$$\text{生産国民所得の成長率}=\frac{\Delta Y}{Y}=\frac{362.8-289.9}{289.9}=\frac{72.9}{289.9}=0.251$$

$$\text{生産部門労働人口の成長率}=\frac{\Delta N}{N}=\frac{76.196-68.108}{68.108}=\frac{8.088}{68.108}=0.119$$

$$\text{労働生産性の成長率}=\frac{\Delta y}{y}=\frac{4361.1-3860.0}{3860.0}=\frac{501.1}{3860.0}=0.130$$

したがって，生産国民所得に対する成長寄与率は労働人口と労働生産性とが大体半分づつ受持っているとみることができる。GNP を「生産国民所得（1）＋非生産セクター付加価値(14+15)＋減価償却(17)」と定義してその大きさを求め，その対前年成長率を「生産国民所得(1)」の対前年成長率と比較すると，GNP 成長率の方が，若干高く計算されるとともに，安定度もこちらの方が高いことがわかる。その理由は生産変動（たとえば農産物

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
NGP(10億ルーブル)	350.12	370.33	384.36	415.15	437.47	455.38
対前年成長率（%）	—	5.8	3.8	8.0	5.4	4.1
生産国民所得 対前年成長率（%）	—	5.2	2.8	7.7	4.8	2.5

の不作）の直接的影響を，サービス部門や減価償却額などの一定の大きさが吸収しそれを弱めてしまうことによる。

以上の議論はすべてサービス部門の利潤形成率が異常に低いことによって一定の影響を受けている。表にみるように，対賃金付加価値率は生産セクター全体として，約1.3～1.4

	1970	1971	1972	1973	1974	1975
付加価値÷生産セクター賃金（コルホーズを含む）	1.44	1.43	1.37	1.41	1.36	1.30
生産セクター利潤÷賃金（コルホーズを除く）	0.81	0.79	0.77	0.76	0.74	0.71
コルホーズ利潤÷賃金	0.80	0.83	0.82	0.82	0.81	0.83
非生産セクター利潤÷賃金	0.10	0.11	0.11	0.11	0.12	0.12

であり，利潤部分だけをとっても生産セクター（上表2行，3行）では0.8前後であるのに対し，非生産セクターの対賃金利潤率は0.1程度という低さで，生産セクターの1/8程度しかない。このことは，サービス価格を相対的に非常に安く抑制していることを意味し，そのことによってサービス部門の労働生産性や，サービス部門を含むGNPの成長率などを低目に表示する結果となっている。この問題についてのより一層立入った考察は，別の機会に行うこととする。

IV 若干の個別統計について

本節では，主要ないくつかの統計指標を整理し，前節基本表（第5表）を構成する数値を提供する。

(1) 国民所得統計

総合指標の代表値としての社会的生産高，国民所得については，[Ia]，[Ib] 所収の数値が主要なものである。両者はともに利用国民所得をその中に含んでいるが，第1に使用価格が相違し（前者は当年価格，後者は不変価格）第2に項目分類が異なっている。両者のこの性質を利用して，国民所得の大略のデフレーターを計算できる。つまり，1974～75年の対1965年デフレーターは1.061である。換言すれば，1965年に比較して，10年間に名目国民所得は6.1％の物価上昇の影響を受けていることを示す。この比率を用いて当年価格に換算した数値を [Ib] の (4) (5) 列の（ ）内に示した。さらに [Ia] と [Ib] の両者の分類の相違を利用して，数値を一層細分化することが可能である。

まず，[Ia] の (8) に着目する。この個人消費は（イ）物的生産セクター，（ロ）非生産セクターの勤労者の賃金および家族の「移転支出」受取りマイナス税金・貯蓄など，さらに（ハ）労働能力喪失者の消費部分からなると考えることができる。これに対して物的生産セクターの従業員財貨購入（家族のそれを含む）は [Ib] の (1) で，労働能力喪失者の扶養分は [Ib] の (4) でそれぞれ数値がえられるので，それを [Ia] (8) の個人消費から差引くと，非生産セクターの従業員家計の財貨購入額が算出される [Ic (4)]。つぎに施設・機関の財貨経常購入額は，[Ia] の (9)，(10) の合計である [Ic (2)]。生産的蓄積は [Ib] (6) で示され，生産的固定フォンドの増加は [Ia] (13) で与えられるから，両

者の差は生産的流動フォンドの増加 [Ic(10)] となる。非生産的蓄積については, [Ia] (14) で固定フォンドの増加額が与えられるが, それは同時に, [Ib] の (7)「住宅・学校・病院・文化・その他施設の固定フォンドの増加」および [Ib] の (8)「国防費」の1部に対応すると思われる[1]。この仮定を正しいものとすれば, 国防費の中に含まれる非生

[Ia] 社会的生産高, 国民所得の利用（当年価格, 10億ルーブル）（ページは〈H. X. 75〉による）

ページ			1970	1971	1972	1973	1974	1975
57	社会的総生産物	1	643.5	685.3	717.4	770.9	816.7	862.4
564	国民所得（生産）	2	289.9	305.0	313.6	337.8	354.0	362.8
	移転価値（1−2）	3	353.6	380.3	403.8	433.1	462.7	499.6
	(3)/(1) (%)	4	54.9	55.5	56.3	56.2	56.7	57.9
565	国民所得（利用）(7+11)	5	285.5	300.1	310.7	334.6	348.4	362.4
	(2−5)＝輸出−輸入＋損失	6	4.4	4.9	2.9	3.2	5.6	0.4
565	消費全体 (8+9+10)	7	201.3	213.0	225.4	237.0	250.3	266.6
〃	個人消費	8	177.9	187.8	198.1	207.1	218.1	231.8
〃	対住民サービス施設の物的費用	9	16.6	17.8	19.1	20.8	22.3	24.1
〃	科学施設・行政部門物的費用	10	6.8	7.4	8.2	9.1	9.9	10.7
566	蓄積全体 (12+15)	11	84.2	87.1	85.3	97.6	98.1	95.8
〃	固定フォンド増加額(13+14)	12	51.1	53.7	55.2	60.2	62.0	61.2
〃	生産的固定フォンド増加	13	32.1	33.5	34.7	39.0	40.9	38.8
〃	非生産的固定フォンド増加	14	19.0	20.2	20.5	21.2	21.1	22.4
〃	物的流動手段と予備の増加	15	33.1	33.4	30.1	37.4	36.1	34.6

[Ib] 国民所得の利用（1965年価格）　　（ ）内は当年価格換算値

	ページ	〈H. X. 73〉606	〈H. X. 74〉576	〈M. X. 75〉566			
		1	2	3	4	5	
		1971〜73年の合計	1971〜74年の合計	1971〜75年の合計	1974年 (2—3)	1975年 (3—2)	1975年 比率 %
国民所得（利用）	1	890	1220	1560	330(350)	343(364)	100
生産セクター（コルホーズを含む）従業員財貨購入	2	381	519	666	138(146)	147(155)	42.9
教育・保健・その他文化・日常施設の財貨・人件費	3	165	231	301	66 (70)	70 (74)	20.4
労働能力喪失者の扶養（老齢・身傷・傷病・労災）	4	66	91	119	25 (27)	28 (30)	8.2
科学費（財貨購入＋人件費）	5	38	53	67	15 (16)	14 (15)	4.1
生産的蓄積	6	136	185	233	49 (52)	48 (51)	14.0
住宅・学校・病院・文化・その他施設の固定資産増加	7	50	69	88	19 (20)	19 (20)	5.5
国防費*	8	54	72	89	18 (19)	17 (18)	5.0

* 国家予算支出の国防費と同一。

1)「(1) 国防費予算には, 直接の軍人給与, 軍隊給養, 軍需品購入費がふくまれるが, 生産機関保有の兵器・軍需品の在庫はふくまれない。(2) 軍需生産のための投資, 建設, 兵器の在庫等は国民所得の支出構成上では粗投資や在庫・予備にふくまれる。……(5) 国防費（予算）中の軍人給与および軍隊給養は—国民所得支出構成では—個人消費に含まれ, 軍需品および直接の軍隊施設費は社会的消費および蓄積（非生産国定フォンド, 在庫予備）にふくまれるものと見られる」（和田敏雄『ソビエト計画経済の構造と機能』（お茶の水書房）pp. 126-128)。

[Ic] 利用国民所得の組換え

			1974年	1975年
Ia (7)	消費全体	1	250.3	266.6
Ia (8)	個人的消費（購貨経常購入）	2	218.1	231.8
Ib (2)	物的生産セクター家計消費	3	146.3	155.8
	非生産セクター家計消費 (2−3−5)	4	45.3	46.3
Ib (4)	労働能力喪失者扶養費	5	26.5	29.7
Ia (9)＋(10)	施設・機関の購貨経常購入	6	32.2	34.8
Ia(11)	蓄積全体	7	98.1	95.8
Ib (6)	生産的蓄積	8	52	51
Ia(13)	固定フォンドの増加	9	40.9	38.8
	流動フォンドの増加 (8−9)	10	11.1	12.2
	非生産的蓄積	11	46.1	44.8
Ia(14)	固定フォンドの増加	12	21.1	22.4
	流動フォンド・国家予備の増加(Ia(15)−10)	13	25.0	22.4

産的固定フォンドの増加額はそれぞれつぎのようになる。

$$\left.\begin{array}{ll} 1974\text{年} & 21.1\,(\text{Ia の } 14)-20\,(\text{Ib の } 7)=1.1 \\ 1975\text{年} & 22.4\,(\text{Ia の } 14)-20\,(\text{Ib の } 7)=2.4 \end{array}\right\}\cdots\cdots(1)$$

[Ia] の (15) で「物的流動手段と予備の増加」が与えられ，[Ic] (10)＝[Ic] (8)−[Ic] (9) で生産的流動フォンドの増加が既知であるから，両者の差は，非生産的流動フォンド（および国家予備）の増加額 [Ic(13)] となる。計算結果は，1974年＝25.0，1975年＝22.4である[2)]。

かくて，非生産的蓄積額 [Ic](11) を [Ic] の (12)＋(13) によって得ることができる。

ここでつぎのような計算の照合点検を行なってみる。[Ib] の (3)，(5)，(8) の各項目は，いわゆる非生産セクターの施設・機関の購貨経常購入分と人件費からなっていると考えられる。但し，軍事費は，上記のように非生産固定フォンドの増加を含むと推定されるので，この部分を除く。この三者の合計に対応する項目を「Ic」から拾いあげると，「Ic」(4)「非生産セクター家計消費」，[Ic] (6)「施設・機関の財貨経常購入」，[Ic] (13)「非生産的流動フォンドの増加」の三項目である。各年ごとに上記の数値の合計についてその照合性を点検してみよう。

2) ここに示される75年の2.6余りの減少は農業の大凶作による穀物生産高の不振（IV 農業統計をみよ）それに伴う備蓄の減少と恐らく関係づけることができよう。
穀物のトン当り調達価格が約100ルーブル（IV の (22)）であるから，減少分26億ルーブルは，2,600万トンの備蓄とり崩しに相当する。これは，国家調達額の対前年減少分2,310万トン（IV の (18)）に大体対応する。

	1974年	1975年
Ib (3)	70	74
Ib (5)	16	15
Ib (8)	19	18
控除 ((1) 式)	−1.1	−2.4
合　計	103.9	104.6
Ic (4)	45.3	46.3
Ic (6)	32.2	34.8
Ic (13)	25.0	22.4
合　計	102.5	103.5

両者の差は1974年について1.4 (1.3%)，1975年では1.1 (1.1%) である。

対 GNP 蓄積率は1970年から順次24.0%，35.5%，22.2%，23.5%，22.4%，21.0%となり，ここ6年間不変もしくは微減を示している。

国民所得の分配・再分配に関連して，一連の資金勘定が存在する。この資金勘定システムはつぎに示すとおりである[3]。

社会主義社会の資金 (Финансы)	資金計画 (Финансовые планы)
A. 全国家資金	
国家の中央資金	連邦国家財政 (бюджет)
国家社会保険資金	国家社会保険財政 (бюджет)
財産・生命保険	国家保険収支計画
信用システム	連邦ゴスバンクの信用計画，現金計画，連邦建設銀行の信用計画
B. 非集中化資金	
国営企業の経営機関の資金	省，庁，産業部門所轄の企業・機関の財務計画 (収支バランス)
コルホーズの資金	コルホーズの財務計画
消費協同組合の資金	消費協同組合の財務計画
社会化機関の資金	社会化機関の財務計画

上記の表にみられる集中化資金と，非集中化資金との比率は，第9次5カ年計画期で，65：34であり，非集中化資金の割合は年を追って大きくなっている。たとえば，第4次5カ年計画期に比較して，第9次のそれは，約5倍であり，この傾向は経済改革を契期として，一段と強まった[4]。さらに，支出面について，その財源を専ら集中化資金にのみ依拠する支出項目と，支出の一部を産業部門の資金負担としている項目とに分けて示すとつぎのようになる[5]。

3) Г. К. Шеховцов, 《Сводное бюджетное планирование》, м. 1976. стр. 6.
4) Г. К. Шеховцов, там же, стр. 19.
5) Г. К. Шеховцов, там же, стр. 20.

（A） 集中化資金のみによる支出項目。

(1) 社会的消費フォンドの形成：教育，保健，社会保険と社会保障，文化，出版，その他の社会的文化的政策。

(2) 地方ソビエトの住宅-公共経済資金：住宅建設，都市公共建造物，都市・地方都市・農業地区センターの公共施設。

(3) 科学-研究施設資金（産業部門付属施設を除く）。

(4) 国防費。

(5) 国家行政費。

(6) 対外経済関係費。

(7) 国家資材・資金予備の形成。

（B） 産業部門の1部負担となる支出項目。

(1) 産業部門用資金（地方ソビエトが負担する住宅-公共経済を除く）：投資，自己流動資金基準額の増加，財貨・サービスのうち欠損部分に対する補助金，運転資金（операционные расходы）その他。

(2) 産業部門の科学-研究施設費。

一連の財務諸勘定を総合し，国家全体として資金計画を見積る総合表として「総合財務計画表」（схема сводного финансового плана）がある。これに対して国家予算は，収支項目をより細分化し，その具体的課題と処置をとりきめるいわば「財務実行プログラム」に相当する。以下では，この総合財務計画表を示す。

国家の総合財務計画表[6]

I 収 入 之 部

1. 国家の貨幣蓄積

(a) 国営企業・経営機関からの利潤控除額…… 21.807

(b) 取 引 税

(c) 国営企業，機関，施設の社会保険フォンド納入額

(d) 地下資源探索費生産物原価負担分

2. 国営企業・機関の減価償却控除…… 7.901

3. 非集中化投資向け資金受取額…… 4.198

4. 計画施行時の内部節約分

5. コルホーズ，消費協同組合，社会化機関からの所得税収入…… 0.583

6. 対外経済関係受取額

(a) 外国貿易からの受取り

(b) 対外信用の返還，受取利子，借款の導入

7. 住民からの受取り

(a) 国 税

6) Г. К. Шеховцов, там же, стр. 62-64. 数値はロシア共和国1974年の実際値（10億ルーブル）（стр. 93-96），連邦総合財務計画と共和国のそれとは，細部において一致しない。たとえば，共和国のそれには取引税，対外関係，軍事費などは登場しない。

住民所得税
独身税・小家族税…… 0.617
農業経営税…… 0.122
(b) 3%内国債売上げ
(c) 各種宝くじ販売収入…… 0.127
8. 長期信用フオンド増額用銀行資金受入額
9. その他の収入…… 8.716
償却済資産，廃畜販売益…… 0.811
昨年分利潤受取高
基本修理節約分
設備価格低下に伴う建設費節約分
地方自動車道路建設・修理に関する企業負担額
賃貸収入
林業収入
地 方 税
各種の非租税的収入その他

II 支出之部

1. 国家基本投資……18.822
(a) 集中化投資……14.624
(b) 非集中化投資（国家負担分）…… 4.198
2. 地質調査費…… 0.892
3. 役畜，肉畜の飼育費…… 1.354
4. 基本修理…… 5.716
(a) 企業・機関の基本修理…… 3.535
(b) 行政機関・施設の基本修理…… 0.440
(c) 地方ソビエト住宅フォンド基本修理…… 0.492
(d) 自動車道路基本修理…… 1.063
(e) 都市公共施設基本修理…… 0.152
5. 自己流動資金基準額増加分…… 1.450
工業・建設その他各産業部門別
6. 経済的刺激フォンドへの払込…… 4.794
7. 住宅-公共経営の欠損補塡 …… 0.34
8. 生産物・サービスのうち欠損部分の補助金
9. 対外経済関係支出
(a) 外国貿易支出
(b) 借款の提供・信用の返済と利子支払
10. 社会文化政策および科学……23.688
そのうち
教育……8,818，保健……5,259，体育……0.01

社会保険と社会保障……9,338，科学……0.263

11. 行政費
12. 国防費
13. 銀行の長期信用フォンドの引上げ
14. ゴスバンク短期信用財源引上げに向けられる予算収入超過分
15. その他経営上，財政上の支出

行政援助予備費，経営経常費，建物・住宅・建造物・庭園・公園・ピオネールキャンプの維持費，銀行信用支払利子，新技術導入債務返済，経営内部留保利潤，前受利潤，国債，宝くじ発行経費，都市公共経営費，地方都市・農業地区センター公共経営費，都市公共施設経常支出，自動車道路経常修理・維持費，その他

16. 産業部門の財務計画や見積支出に反映されない，国民の福祉引上げ新政策実現費
17. 国家財貨予備の増加
18. 連邦閣僚会議，共和国閣僚会議の予備フォンド

(2) 賃金・労働統計

労働者・勤務員の人数は，国民経済全体および各産業部門別に公表されており，1カ月の平均賃金についても同様である。ただし農業部門については，国営部門のみが捕えられており，コルホーズ関係は別建てになっているので注意を要する。労働人口の伸びはここ5カ年間平均2.4%程度で，賃金上昇率は3.5%程度を保っている。

賃金統計では，社会的消費フォンドからの支給額を含む賃金相当額が毎回発表されているが，これを含まないいわゆる受取賃金額との差額総額は，統計表 [II] の第6行目に表示されている。この数値を第5表29行目の「国家移転支出」と対比すると，前者は後者の約2倍の大きさを毎年保っている。つまり社会的消費フォンドのうち半分は，移転支出等の現金支給による部分である。社会的消費フォンドは国家，企業・経営機関，コルホーズ，労働組合，その他社会化機関から支給されるもので，次のような支給を含む。「無料の教育費，労働資格向上費，無料の医療費，年金，扶助料，奨学金，サナトリウム・休息の家の無料乃至割引利用券，家賃の一部国庫負担分，通常休暇賃金など。ただしつぎのものは含まれない。教育費のうち，科学・印刷・芸術関係費用，社会・文化関係費の中の投資費用。サナトリウム支出額中の個人負担分，幼稚園・寄宿舎関係費のうち両親の負担分，休暇賃金は税引後のものを計上する。」(〈H. X. 1975〉, стр. 804)。

一方労働者の平均貨幣賃金には通常の賃金フォンドの他につぎのものが含まれる。「年次有給休暇賃金，無料の家賃[7]，公益サービスおよび現物支給額（現行法に定められているもの）を国家小売価格で評価した額，物的奨励フォンドからの支給額（臨時的なものを除く），その他賃金フォンドに入らないプレミアム支給額」ただし出産や病気のために欠

7) この部分は社会化消費フォンドからの支給額と重複するようにみえるが，重複していないと解釈しないと矛盾する。つまり，社会化フォンドの場合には，расходы на оплату очередных отпусков となっており，賃金の場合には суммы, начисленные за ежегодные отпуска となっている。また家賃については，企業負担分を賃金に，国庫の補助部分を社会化フォンドに計上しているのではないだろうか。

[II] 賃金・労働統計 (〈H. X. 1975〉, стр. 532-534; стр. 546-547 より計算)

				1970	1971	1972	1973	1974	1975
				1	2	3	4	5	6
国民経済全体の労働者・勤務員 (10万人)			1	90.186	92.799 (2.6)	95.242 (2.6)	97.466 (2.3)	99.780 (2.4)	102.160 (2.4)
1カ月平均賃金 (ルーブル)			2	122.0	125.9 (3.2)	130.2 (3.4)	134.9 (3.6)	141.1 (4.6)	145.8 (3.3)
同上 (社会的消費フォンド支給を含む)			3	164.5	169.8 (3.2)	175.4 (3.3)	182.6 (4.1)	190.9 (4.5)	198.2 (3.8)
年総賃金 ((1)×(2)) (10億ルーブル)			4	132.032	140.201	148.806	157.778	168.947	178.739
〃 ((1)×(3)) (〃)			5	178.027	189.087	200.465	213.567	228.576	242.977
(5)−(4) (〃)			6	45.995	57.886	51.659	55.789	59.629	64.238
物的生産部門	鉱工業	人員(10万人)	7	31.593	32.030	32.461	32.875	33.433	34.054
		平均月賃金(ルーブル)	8	133.3	137.9	142.1	147.2	155.5	162.2
		年間総額(10億ルーブル)	9	50.536	53.003	55.352	58.070	62.386	66.283
	農業	人員(10万人)	10	9.180	9.499	9.647	9.885	10.102	10.265
		平均月賃金(ルーブル)	11	101.0	106.3	111.7	117.3	124.0	126.8
		年間総額(10億ルーブル)	12	11.126	12.117	12.931	13.914	15.032	15.619
	林業	人員(10万人)	13	0.433	0.432	0.443	0.444	0.449	0.453
		平均月賃金(ルーブル)	14	〔101.0〕	〔106.3〕	〔111.7〕	〔117.3〕	〔124.0〕	〔126.8〕
		年間総額(10億ルーブル)	15	〔0.525〕	〔0.551〕	〔0.594〕	〔0.625〕	〔0.668〕	〔0.689〕
	運輸	人員(10万人)	16	7.985	8.203	8.446	8.705	8.922	9.215
		平均月賃金(ルーブル)	17	136.7	144.0	150.8	156.7	167.0	173.5
		年間総額(10億ルーブル)	18	13.099	14.175	15.284	16.369	17.880	19.186
	通信	人員(10万人)	19	1.330	1.394	1.435	1.465	1.499	1.528
		平均月賃金(ルーブル)	20	96.8	99.2	102.9	107.5	117.3	123.6
		年間総額(10億ルーブル)	21	1.545	1.659	1.772	1.890	2.110	2.266
	建設	人員(10万人)	22	9.052	9.549	9.981	10.091	10.339	10.574
		平均月賃金(ルーブル)	23	149.9	154.4	159.4	163.6	170.0	176.8
		年間総額(10億ルーブル)	24	16.282	17.692	19.101	19.811	21.092	22.434
	商業・公共食堂・資材機械供給調達	人員(10万人)	25	7.537	7.816	8.100	8.392	8.640	8.857
		平均月賃金(ルーブル)	26	95.1	96.9	99.3	101.8	104.8	108.7
		年間総額(10億ルーブル)	27	8.601	9.088	9.652	10.252	10.866	11.553
	その他の物的生産部門	人員(10万人)	28	0.998	1.022	1.061	1.131	1.187	1.250
		平均月賃金(ルーブル)	29	〔166〕	〔168.5〕	〔174.2〕	〔178.0〕	〔186.5〕	〔182.1〕
		年間総額(10億ルーブル)	30	〔1.988〕	〔2.067〕	〔2.218〕	〔2.416〕	〔2.657〕	〔2.732〕
	物的生産部門合計人員 (10万人)		31	68.108	69.945	71.579	72.988	74.571	76.196
	賃金総額 (10億ルーブル)		32	103.702	110.352	116.904	123.347	132.691	140.762
	平均月賃金 (ルーブル)		33	126.9	131.5 (3.6)	136.1 (3.5)	140.8 (3.5)	148.3 (5.3)	153.9 (3.8)
非物的生産部門	住宅公共経営，日常サービス	人員(10万人)	34	3.052	3.213	3.376	3.527	3.664	3.805
		平均月賃金(ルーブル)	35	94.5	96.8	99.6	102.0	105.6	109.0
		年間総額(10億ルーブル)	36	3.461	3.732	4.035	4.317	4.643	4.977

				1970	1971	1972	1973	1974	1975
				1	2	3	4	5	6
非生産部門	保健・体育社会保障	人員(10万人)	37	5.080	5.239	5.386	5.522	5.655	5.769
		平均月賃金(ルーブル)	38	92.0	92.9	95.5	99.0	100.6	102.3
		年間総額(10億ルーブル)	39	5.608	5.840	6.172	6.560	6.827	7.082
	教育	人員(10万人)	40	7.201	7.386	7.567	7.744	7.910	8.080
		平均月賃金(ルーブル)	41	108.3	110.0	115.7	124.3	125.9	126.9
		年間総額(10億ルーブル)	42	9.358	9.750	10.506	11.551	11.950	12.304
	文化	人員(10万人)	43	0.824	0.876	0.915	0.964	1.014	1.056
		平均月賃金(ルーブル)	44	84.8	85.3	87.6	89.8	90.9	92.2
		年間総額(10億ルーブル)	45	0.839	0.897	0.962	1.039	1.106	1.168
	芸術	人員(10万人)	46	0.412	0.420	0.428	0.434	0.441	0.446
		平均月賃金(ルーブル)	47	94.8	96.4	97.5	99.0	100.5	103.1
		年間総額(10億ルーブル)	48	0.469	0.486	0.501	0.516	0.532	0.552
	科学	人員(10万人)	49	3.238	3.374	3.544	3.735	3.864	4.046
		平均月賃金(ルーブル)	50	136.8	140.9	143.6	147.3	153.0	155.4
		年間総額(10億ルーブル)	51	5.316	5.705	6.107	6.602	7.094	7.545
	信用・国家保険	人員(10万人)	52	0.388	0.411	0.439	0.465	0.493	0.519
		平均月賃金(ルーブル)	53	111.4	114.6	118.0	123.1	127.3	133.8
		年間総額(10億ルーブル)	54	0.519	0.565	0.622	0.687	0.753	0.833
	行政・協同組合社会団体	人員(10万人)	55	1.883	1.935	2.008	2.087	2.168	2.243
		平均月賃金(ルーブル)	56	122.2	123.8	124.4	126.2	128.8	130.6
		年間総額(10億ルーブル)	57	2.761	2.875	2.998	3.161	3.351	3.515
	非生産部門合計人員(10万人)		58	22.078	22.854	23.663	24.478	25.209	25.964
	平均月賃金(ルーブル)		59	106.9	108.8 (1.8)	112.3 (3.2)	117.2 (4.4)	119.9 (2.3)	121.9 (1.7)
	賃金総額(10億ルーブル)		60	28.330	29.849	31.902	34.431	36.256	37.977

( ) 内対前年上昇率 (%)
〔 〕推定値

勤した場合には，費用は社会保険から支払われ，この部分は賃金統計に入らない。(〈H. X. 1975〉, стр. 804)

[II] 賃金・労働統計における〔　〕内は公式統計の欠落部分を推定したものである。これに該当する「その他の物的生産部門」の中には，企画-探索労働，出版，映画製作，住民の副業経営における原料加工（木材搬出，薪の調達，きのこ類の収集など）および工業的加工に入らない部門（例えば狩猟，屑鉄の回収など）が入る[8]。みられるとおり，この部門の推定平均賃金はかなり高く，物的生産部門の平均の 1.5～1.3 倍程度である。もっとも個人的副業経営は一種の自営業のようなもので賃金システムではないだろうし，この部分の所得がそんなに高いものとは考えられないから，高賃金という計算結果になるのは，企画-探索，出版，映画など特殊技能に伴う高い賃金率が影響していると考えられる。そ

8) А. И. Гозулов, 《Экономическая статистика》, м. 1965, стр. 47.

の他の部門に関して平均賃金の高さの順をみると，建設，運輸，鉱工業となり，商業部門が最低であるが，非生産部門まで含めると文化部門が最も低い平均賃金となる。また非生産部門のそれは，生産部門に比較して約80%程度である。

賃金統計とならんで，「住民の貨幣収支表」の標準形を示すと次表のようになる。みられるとおり，収入・支出ともかなり多数の項目からなるが，公式統計から得ることのでき

〔住民の貨幣収支表〕[9)]

A. 収　入　側

I 基礎収入
- 1. 賃金
- 2. 企業・機関から受取るその他の収入
  - 賃金に含まれないプレミアム・その他
  - 交通費
  - 出張費
- 3. コルホーズからの貨幣所得
  - 農業アルテリ員の所得
  - 漁業コルホーズ員の所得
  - 農業アルテリ雇用員賃金
- 4. 農業販売収入
  - 国家調達による販売
  - 国営企業・機関への販売
  - 消費協同組合への販売
  - コールホーズ市場での販売
  - コルホーズ・ソホーズへの家蓄の販売

II 副収入
- 1. 年金・扶助金
- 2. 財政からの受取金
  - 保険金の還付
  - 個人住宅建設等の借入金
  - 貯金受取利子
  - 国債受取利子
  - 宝くじ賞金受取
- 3. その他の受取り
  - 委託販売店や古物商での販売
  - 廃物，金属屑の販売
  - 消費者金融（クレジット販売）の増加
  - 企業・機関経営活動への参加所得
- 4. 対外入金の増加
- 5. 住民間の取引勘定は計上しない

III 奨学金

IV 対外純入金額

B. 支　出　側

I 租税・公課等支払金
- 1. 租税公課，任意支払金
  - 租税
  - 社会保険支払
  - 社会機関・協同組合納付金
  - 住宅協同組合納付金
  - 銀行借入金返済
  - 宝くじ購入
  - 消費者信用支払利子
  - 消費者信用返済金
- 2. 部屋代と公共料金
- 3. 幼稚園・保育園料
- 4. その他公益サービスに対する支払
  - 日常サービス支払
  - サナトリウム・休息の家利用料
  - 映画・劇場等の入場料
  - 鉄道・船舶・飛行機料金
  - バスと電車料金
  - 電話・通信料
  - その他*

II 貯蓄
- 1. 貯金局預金増
- 2. 国債買入
- 3. ゴスバンク預金増

III 対外送金の増加

IV 商品購入支出
- 国営・協同組合商業からの購入
- 地方市場価格による消費協同組合からの購入
- コルホーズからの購入

* 住宅の減耗補塡費など

9) Р. Раяцкас, С. Жемантаитите, 《Информация-Прогноз-План》, м. 1972.

る経済情報はこのうちごくわずかしかない。なお，収入側1の4の項「農業販売収入」は個人副業経営からの農産物およびコルホーズ員の受取る賃金の現物支給部分の販売収入と考えるべきで，コルホーズとしての販売ではない。

(3) 農業統計

現在農業総生産高は，つぎの経営カテゴリー別に計算が行なわれている[10]。すべてのシステムのソフホーズ，ソフホーズ以外の国営農業機関，コルホーズ（社会化経営部分），コルホーズ員の個人副業経営，労働者・勤務員の副業経営，その他住民グループの経営。

当年価格による総生産高は，農産物の現物バランスを基礎にして各共和国別および国家全体として計算される。総生産物の商品化部分は，各経営カテゴリー別に実際の販売価格で評価される。つまり，コルホーズや住民が国家に生産物を販売する際には，国家買付価

III 農業統計　　（当年価格：10億ルーブル）

			1970	1971	1972	1973	1974	1975
頁			1	2	3	4	5	6
	コルホーズ，ソフホーズ，その他の国営経営，住民の受取り販売代金全体 (1)＝(2)＋(7)	1	54.528	57.920	59.423	66.139	68.959	68.529
	国家への販売額 (2)＝(3)＋(5)	2	52.184	55.797	57.367	63.838	66.444	66.111
327	耕種作物	3	20.508	19.846	19.965	25.065	23.790	21.940
	うち穀物	4	7.126	6.338	6.251	8.788	7.343	5.085
	畜産物販売高	5	31.676	35.951	37.402	38.773	42.654	44.171
	うち家畜＋家禽	6	18.452	21.543	22.380	22.185	24.855	26.163
	協同組合国営商業機関への販売額	7	2.344	2.123	2.056	2.301	2.515	2.418
	コルホーズ，コルホーズ員，労働者の受取り販売代金 (8)＝(9)＋(13)	8	33.046	34.512	35.083	38.989	40.500	39.107
	国家への販売額 (9)＝(10)＋(12)	9	30.842	32.526	33.156	36.881	38.181	37.275
327	耕種作物	10	13.106	12.667	12.424	15.690	15.121	13.947
	うち穀物	11	3.670	3.280	2.711	4.538	4.082	2.864
	畜産物販売高	12	17.736	19.859	20.732	21.191	23.060	23.328
	協同組合・国営商業機関への販売額	13	2.204	1.986	1.927	2.108	2.319	1.832
	ソフホーズの売上代金 (14)＝(1)－(8)	14	21.482	23.408	24.340	27.150	28.459	29.422
311	穀物生産高（百万トン）	15	186.8	181.2	168.2	222.5	195.7	140.1
	肉生産高（死重，百万トン）	16	12.3	13.3	13.6	13.5	14.6	15.0

10) 以下の記述はつぎの書物による。
Ф. Г. Долгушевский, А. Г. Христич, 《Сельскохозяйственная статистика с основами экономичесйой статистики》, м. 1976. стр. 173. 以下。

			1970	1971	1972	1973	1974	1975
頁			1	2	3	4	5	6
	商品出荷額							
322	穀物（全体）（百万トン）	17	80.8	70.5	67.2	100.0	80.8	55.3
374	穀物（国家調達分）（百万トン）	18	73.3	64.1	60.0	90.5	73.3	50.2
323	肉（死重：百万トン）	19	9.4	10.4	10.9	10.7	11.8	12.2
405	家畜＋家禽国家調達高（生体重：百万トン）	20	12.595	14.163	15.023	14.695	16.187	16.756
406	同上死重換算（百万トン）	21	8.110	9.184	9.712	9.471	10.474	10.861
	平均調達価格							
	穀物 ((4)/(18)) (ルーブル/トン)	22	97.2	98.9	104.2	97.1	100.2	101.3
	家畜生体トン当り・ルーブル ((6)/(21))	23	1465.0	1521.1	1489.7	1509.7	1535.5	1561.4
311	農業総生産高(1965年不変価格)	24	87.0	87.9	84.3	97.9	95.2	89.2
414	コルホーズ総生産高（〃）	25	34.6	34.5	32.9	39.0	37.9	33.6
435	ソフホーズ総生産高（〃）	26	24.3	25.0	24.8	29.8	30.1	28.6
	経常価格換算							
57	農業総生産高（経常価格）	27	103.8	108.1	108.8	121.9	122.1	122.0
	コルホーズ総生産高 (25)×(27)/(24)	28	41.3	42.4	42.5	48.6	48.6	46.0
	ソフホーズ総生産高 (26)×(27)/(24)	29	29.0	30.7	32.0	37.1	38.6	39.1
415	コルホーズ総収入（1965年価格）	30	22.8	22.8	22.1	24.3	24.1	22.3
	同上経常価格換算	31	27.2	28.0	28.5	30.2	30.9	30.5
415	コルホーズ員への支払（現物支給を含む）	32	15.0	15.3	15.6	16.6	17.1	16.7
	コルホーズ純所得 ((31)－(32))	33	12.2	12.7	12.9	13.6	13.8	13.8
414	コルホーズ不可分フォンドの増加	34	—	4.2	5.0	5.2*	5.6	6.7
621	コルホーズ（村外）市場での販売	35	4.2	4.1	4.6	4.6	4.8	5.0
742	協同組合・コルホーズ・社会化機関の所得税	36	1.2	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5
564	農業部門国民所得（経常価格）	37	63.1	62.9	59.6	68.4	65.6	60.9

* 資産再評価分を調整

（注） ページ数は〈H. X. 75〉を示す

格で，ソフホーズの場合には引渡し価格で，コルホーズや住民による市場（コルホーズ市場）での販売分は，コルホーズ市場価格でその販売額が計算される。コルホーズ員に対する現物賃金部分は1969年10月1日から国家買付価格で評価されるようになった。

非商品化部分は，国営経営・コルホーズ経営にあってはその生産物原価で，個人副業経営にあっては，コルホーズや個人経営での商品化部分の平均販売価格で評価される。個人経営における飼料の非商品化部分はコルホーズにおける当該飼料原価を用いる。

比較価格による農業総生産高は，比較価格として1926/27年，1951年，1956年，1958年，1965年を用い，現在は1973年[11]価格を用いている。

1966年から1970年までは，1965年価格を用いて総生産高を測定していたが，周知のように，国家買付・引渡し価格は各地帯毎に異なっており，同一地帯内部でさえ一連の生産物については引渡し価格よりも買付価格の方が高く設定されている。そのためコルホーズ

11) しかし，1975年の『統計集』では依然1965年価格を用いている（〈H. X. 1975〉crp. 792）。

やソフホーズの総生産高は同じ65年価格でも異なった価格を用いて計算されることになり，経済的比較や分析の役にたたなかったといわれていた。この欠陥をさけるために，1971年から総生産高は「65年の連邦平均比較価格」で統一して評価されるように改められた。この「1965年連邦平均比較価格」は1965年における農業総生産物の商品化部分と非商品化部分の加重平均価格として算定されたものである。この際，商品化部分は実際国家買付価格が，非商品化部分については実際原価が用いられた。III 表農業統計所収の農業総生産高 (24)～(26) 行目の不変価格表示は，この「65年連邦平均比較価格」によると推定される[12]。

『経済統計集 (75年)』の311ページと57ページを比較すると，不変価格表示と経常価格表示の農業総生産高を比較することができ，農産物全体としてのデフレーターが計算可能である。これによると1970年から順次1.19, 1.23, 1.29, 1.25, 1.28, 1.37というように名目価格が実質価格を上廻る割合が次第に高まっている（この5カ年間に約15%程の上昇となっている)。これは，農産物の品質や畜産と耕種作物の生産割合の変化などの影響もさることながら，農産物の買付価格が次第に引上げられていることの反映と考えることができよう。そこで調達価格の平均を計算してみたのが第22行と23行である。しかしここには，殆んど調達価格上昇の形跡は存在しない。相対的に高い家畜の生体トン当り平均調達価格にしても5カ年間 (1975/1970) で6.6%の上昇率にすぎない[13]。

さらに興味深いことは，農業部門の販売代金総額（第1行）と農業部門国民所得（第37行）との比較である。販売先は表にみるように国家と協同組合・国営商業機関の2者であるから，コルホーズ市場への出荷分を含んでいない。一方国民所得には商品化農産物以外に，農業の自家用消費（生産用消費ではなく）も入る筈であるから，一般に1行目の数値は，国民所得より低くなくてはならない。それが72年73年頃を境いにして大小関係が逆転している。両者とも経常価格評価なのだから，評価価格による格差は発生しない筈である[14]。とするとこの逆転は，出荷奨励プレミアム政策の反映であろうか。穀物が大不作であった1975年はこの逆転現象がとくに著しいこともこの推定を裏づけるものである。そしてこの奨励策はとくに畜産物調達価格面で顕著であることは，家畜生体トン当り調達価格（第23行）に反映している[15]。

つぎに農産物の需給関係を反映して上下するといわれているコルホーズ市場価格について考えてみよう。表はそのための資料を与えるもので，全商品小売販売高中に占めるコル

12) その根拠は，ドルグシェフスキーらの上記『農業統計書』p. 178 の第102表との比較による。同表のソフホーズ生産高と本表のそれとは一致していないが，ソフホーズのカテゴリーを広くとるか狭くとるかの相違によると思われる。

13) 名目農業総生産高の5カ年間15%の上昇と，調達価格の5カ年間の微上昇との間の矛盾は，どう解釈すべきか不明である。小麦と畜産物以外の農産物の国家買付価格が大幅に引上げられたのであろうか。

14) もし，国民所得の数値が不変価格であるならば，65年の全国単一平均価格で評価されるのに対し，販売高は実際の地帯別買付・引渡し価格であるから，評価額による差は発生しうる。

15) この価格は，買入総資金額を買入トン数で割ったものであるから，当然出荷奨励プレミアムも入っていると考えられる。「国家に対する農産物（まず第1に穀物，綿花および畜産物）の計画超過販売を経済的に刺激するため，通常の買付価格よりも5割増までの奨励価格が設けられている」（藤田整「ソヴエト経済における計画化実務の現段階」『経済学年報』No. 37, s. 52年2月, p. 45)。

全商品小売販売高中に占めるコルホーズ市場の割合

1	出所 〈H. X.〉	75	75	69	75	69	69	75	72	72	73	74	75
	出所 ページ	616	616	600	616	600	600	616	576	576	651	625	616
2	年	1940	1950	1960	1965	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
3	コルホーズ市場価格による (α)	14.3	12.0	4.5	3.3	2.8	2.8	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3
4	国家小売価格による (β)	8.7	11.4	3.0	2.3	2.0	1.8	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3
5	コルホーズ価格 (P_k)/国定小売価格 (P)	1.75	1.06	1.52	1.44	1.41	1.57	1.54	1.61	1.73	1.73	1.78	1.79
6	比較可能食糧商品グループ P_k/P	—	1.06	—	1.41	—	—	1.60	—	—	—	—	1.84

ホーズ市場の割合を，それぞれの販売ルート別の価格（国営・協同組合商業は国定価格でコルホーズ市場は自由価格で）で測定した場合のコルホーズ市場の市場占有率（α%）と，国定価格のみで測定した場合の同市場の市場占有率（β%）とを示したものである。いまコルホーズの売上量を q_k その価格を p_k，国営・協同組合のそれぞれを q と p とすると，次式が成立する。

$$\alpha=\frac{q_k p_k}{qp+q_k p_k},\qquad \beta=\frac{q_k p}{qp+q_k p}$$

両辺を整理すると，

$$p_k/p=\frac{\alpha(1-\beta)}{\beta(1-\alpha)}$$

となるから，コルホーズ市場の自由価格が国定価格に比較して何倍程高いかを，α, β を用いて計算することができる。計算結果は同表の第5行に示したとおりである。この比率をみると，1940年頃はコルホーズ価格は平均して国定価格の2倍近くあったのが，60年代後半に1.4倍位に接近し，最近はまた2倍近くまで上昇していることがわかる。40年代の食料不足が食用食物の数量的不足であったとすれば最近の不足は所得上昇と食品の蛋白質化を反映した質的不足ということができよう。なお比較可能な食糧商品グループに限定して同じような計算を示したのが，第6行目の数値である。この場合には，コルホーズ市場価格の倍数が若干高目になっている。

(4) 商業統計

商業統計は消費財の対住民販売を主要な対象とする流通統計の一種である。財の流通機構としては，つぎのようなものがある。

1. 商業 1.1 小売商業（公共食堂を含む）
   1.2 卸売商業（機関への販売のための購入）
   1.3 コルホーズ市場商業
2. 資材-機械供給（生産手段の流通）
3. 農業機械供給公団 (Сельхозтехника)（生産手段の対農業供給）
4. 農産物調達買付
5. 輸出入公団

商品取引 (Товарооборот) 概念には，2つの要素が含まれている。第1は取引の対象が財貨であること（サービス取引を含まない），第2は，通貨との交換で財貨が移動すること（無料の財の支給は含まれない)。

商品取引には，卸売と小売という二つの基礎概念がある。卸売取引は，次の販売のための商業機関による商品の販売であるが，コルホーズ，ソフホーズ，コルホーズ員などによる農産物の調達機関や商業企業機関に対する販売は除かれる。これらは調達商品取引を形成する。

総商品取引高と純商品取引高の計算例が次の仮設数値で示される。

	連邦商業省	消費協同組合	その他の商業システム	合　計
1. 商業機関相互間の販売	30	28	—	58
2. 商業機関による他機関への販売	40	2	—	42
卸売商業取引の合計 (1+2)	70	30	—	100
3. 小売商品取引	32	25	10	67
4. 総商品取引高 (1+2+3)	102	55	10	167
5. 各商業システムの純商品取引高	72	27	10	
6. 国民経済の純商品取引高	32	25	10	67

出所，Н. Н. Ряузов, Н. П. Тительбаум, 《Статистика торговли》, М. 1968. стр. 16-17.

この表で注目すべき点は，各商業システムの純商品取引高は，システム外への販売額すべてを含む概念であって，卸売取引が含まれるのに対し，国民経済の純商品取引高は，対住民への販売総額つまり小売取引に一致するということである。

卸売商業の仕入源泉は基本的には次の2つである。第1は国家資源 (государственные ресурсы) であり，第2は地方資源 (местные ресурсы) である[16]。前者は国営工業生産物，国家調達された農産物，国家資源を原料とする地方工業生産物であり，中央集中的に分配される。後者は地方原料を用いて加工する地方工業の生産物，副業経営生産物，食事屑で飼育した豚，商業機関が自己の必要のために買付けた農産物などで，地方的分権的（共和国閣僚会議など）にその販売が計画化される。

卸売商業は消費対象に応じた特別の卸売営業部 (специализированные оптовые конторы) によって遂行される。たとえば「肉・魚類営業部」(Мясорыбторг) は，肉，魚，バターなど，「食品雑貨営業部」(Бакалея) は，砂糖，菓子類，塩，缶詰，タバコ，その他の食品雑貨，「靴営業部」(Обувьторт) は靴関係，「家庭用品営業部」(Хозторг) は食器，冷蔵庫，電気掃除器その他家庭用品など，「文化用品営業部」(Культторг) はラジオ受信器，テレビジョン，時計その他文化的-日常的商品など，「雑貨用品営業部」(Галантерея) は雑貨用品，化粧品などを取扱う。以上は，共和国商業省傘下の共和国卸売営業部 (Республиканские оптовые конторы) であって，卸売活動を自己の卸売基地網を通じてすべ

16) この命名は必ずしも適当ではない。内容的には中央集中的基準で処理される財貨と，分権的地方的に処理される財貨との差をあらわすにすぎない。中央集中的基準による配分といっても，連邦閣僚会議や連邦ゴスプラン，共和国閣僚会議を頂点とするピラミッド状の分権システムが機能していることは言うまでもない。

ての国営・協同組合商業に対して行う。この他に，一連の共和国の商業省のもとには，卸−小売営業部 (Оптово-розничные конторы) が組織されている（たとえば，木材−建材営業部—Лесстроиторг；宝石営業部—Ювелиторг など)。また若干の共和国では，卸売営業部が工業省の管轄になっている。こうした国営系列の他に，協同組合系列の卸売商業 (Центросоюз) が存在する。こちらの方は国営系列に比べて取扱い商品が普遍的であり商品割りより地域割りの特徴をもつ。しかし若干の商品については，商品割り制度をとっている。協同組合の卸売商業は，国営工業（主として，地方工業）の生産物を買付け，それを消費協同組合機関に供給することを任務とし，その目的のために，生産地点に商業−買付基地をもっている。

共和国商業省の下に，商品中介営業部 (Торгпосредконторы) があり，地域間の商品の過不足を平均化する商品再分配作業を行う。

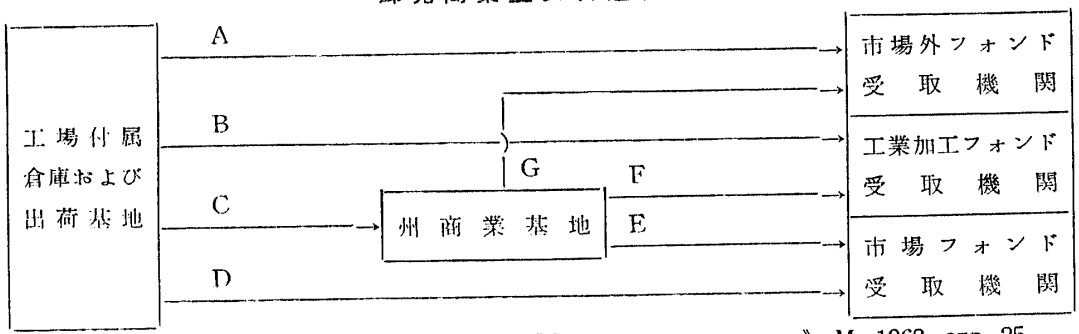
このような品目別取扱機関とは別に，すべての消費財の流通は，その計画上・統計上三つの基本的カテゴリー（市場フォンド，工業加工フォンド，市場外フォンド）に分類される。

市場フォンドに入るのは，卸売機関によって，商業機関・企業に引渡されるものおよび住民販売用として公共食堂に引渡されるものである。この他，生産的消費（加工，建設，修理）ではなく，各種機関や施設・企業自身の必要とする食糧や事務用品が小売商業から販売される場合の財貨も市場フォンドに含まれる。

工業的加工フォンドとは，加工目的で工業に引渡される消費財である（織物—衣服用，肉—ソーセージ用および缶詰用など)。

市場外フォンドとは，住民への販売以外の各種国家的必要のために卸売機関によって引渡される消費財であって，たとえば，生産用補助材料として工業企業へ引渡されるもの（織物—自動車内装用，家具工業用，オーバーシューズ用など)；輸出用財貨；ソ連軍用財貨，社会的−文化的タイプの施設に供給される衣服，靴，家具，その他非食用商品；労働用特殊服，特殊靴その他若干の商品などがこれに該当する。

卸売商業主要流通径路



出所：Н. Н. Ряузов, Н. П. Тительбаум《Статистика торговли》, М. 1968. стр. 25.

卸売商業の主要な流通経路は図に示した通りである。工場付属倉庫と出荷基地での作業 (A+B+C+D) が商品生産者の行う卸売商業における最初の販売活動である。みられるとおり，この販売活動はつぎの２つのタイプに分かれる。

(イ)対応するフォンド受取機関に商品生産者が直接販売する場合 (A+B+D) (直送式—

—транзитная поставка)。

(ロ)中継点として州の商業基地に一旦商品を納入する場合 (C) (中継方式—отгрузкая)。この第2タイプの作業は，各卸売営業部の内部取引であって，小売商業の要望にあわせた品目別の仕分け作業をそこで行う必要から行なわれる。流通経路図から明らかなように，各フォンドとも二つの方式で供給を受けている。つまり，工場付属倉庫や出荷基地からの直送方式と，州の商業基地を中継する中継方式とである。したがって，各フォンド別の入荷総額を算出するには，各二つの経路からの入荷量を合計しなければならない。

小売商品取引の基本的特徴は，住民の所得と交換に住民に商品を販売することである。住民は商業網以外にも直接工業企業や運輸企業，ソフホーズ，資材-機械供給倉庫からも商品を購入することがある。この購入もまた住民の個人所得との交換で行なわれる限り，小売商品取引に含められる[17]。小売商業から買付けるのは住民だけではなく，各種の機関，施設，企業もまた小売企業から商品を購入する。たとえば児童施設，サナトリウム温泉療養所，診療所や教育施設，その他社会的-文化的タイプの施設は，当該施設従業員食堂用の食糧を商業網から購入するし，施設で用いる事務用品や小規模な家具・什器類なども買付ける。これらの商品は，非生産セクターで利用されるのであるから，その計画化と統計計算は小売商業取引に含まれる。ただし，このことは商業網の取扱い範囲に限られるのであって，商業網以外に生産企業や供給機関からの商品の直接買付は小売取引には入らない。また機関，施設，企業に対する生産目的（建設，加工，修理）の販売は小売商業取引には入らない。この例外は，コルホーズに対する商品販売の場合である。つまり対コルホーズ販売は，それが生産的用途向けであっても小売取引に計上される。つまり，コルホーズはコルホーズ農民の貨幣所得の集団的所有者であって，コルホーズに対する商品販売は，コルホーズに結集しているコルホーズ員の貨幣所得と交換で行なわれると考えられるからである。ただしこの場合でも商業網からの供給に限られるのであって，トラクター・コンバインその他農業機械類の販売は「農業機械販売公団」(Союзсельхозтехника)の受持であることはいうまでもない[18]，以上を要約すれば，小売商業取引とは，住民への商品の販売を主要なものとする（全体の約95%[19]）が，その他にも，商業網からの販売であれば，コルホーズ，機関・施設・企業に対する販売も小売取引に含める，ということができる。

住民に対する小売販売の具体的なものとして次のようなものがある。

1) 小売網（商店，小規模な小売店 (лавки)，売店 (ларьки)，キオスク，薬局，街頭露店網など）からの商品の販売（現金売り，割賦販売など）。
2) 予約制による出版物（新聞，雑誌，書物）の販売[20]。
3) 材木や燃料の販売（材木倉庫，燃料倉庫，材木工場）および樹木の販売。
4) 仕立職人の材料による個人注文制の衣服，下着，靴の販売。

17) Н. Н. Ряузов, Н. П. Тительбаум, тем же, стр. 56 および (IV)「商業統計」の第23行をみよ。
18) コルホーズの機械購入は，コルホーズの不可分フォンドの増加であって全国家的所有の固定フォンドとその経済的性質は似かよっている。
19) Н. Н. Ряузов, Н. П. Тительбаум, там же, стр 58.
20) 書物の現金販売は (1) に入る。

5) 注文側の材料による衣服・下着・靴の仕立て加工賃，仕立人の持出し材料価値を含む。
6) 衣服・下着・靴・文化-日常用品の修理代。修理用の材料価値を含む。
7) ソフホーズや副業経営から直接購入する農産物・家畜・家禽類。
8) 商業網および資材-機械供給倉庫からの軍装品や特殊服の販売。
9) 家屋と別荘（ダーチャ）の販売。
10) 国営商業委託販売店経由の商品販売。
11) 地方市場価格による農産物の消費協同組合による販売。

(IV) 商 業 統 計　　(10億ルーブル)

ページ			1970	1971	1972	1973	1974	1975
			1	2	3	4	5	6
730	全商業売上高	1	229.86	239.33	259.73	268.07	281.20	305.53
	国営商業	2	184.85	200.23	203.07	211.21	224.79	249.07
	小売商業	3	99.21	107.68	115.08	121.74	129.78	140.25
	卸売商業	4	86.53	92.83	85.57	92.0	97.29	97.43
	協同組合商業	5	46.5	49.35	52.65	54.56	56.37	60.89
	(2)＋(5)	6	231.35	249.58	255.72	265.77	281.16	309.96
	(3)＋(5)	7	145.71	157.03	167.73	176.3	186.15	201.14
617	小売商業取引高（公共食堂を含む）	8	155.21	165.58	176.42	185.67	196.56	210.39
621	(8)＋コルホーズ市場取引高	9	159.3	169.7	181.0	190.3	201.4	215.4
	コルホーズ市場取引高　(9)－(8)	10	4.19	4.12	4.58	4.63	4.84	5.01
565	国民所得統計より							
	消費全体	11	201.3	213.0	225.4	237.0	250.3	266.6
	個人消費	12	177.9	187.8	198.1	207.1	218.1	231.8
	サービス機関の消費	13	16.6	17.8	19.1	20.8	22.3	24.1
	科学行政施設の消費	14	6.8	7.4	8.2	9.1	9.9	10.7
617	照合計算							
	(9)－(12)	15	−18.5	−18.1	−17.1	−16.8	−16.7	−16.4
	[(7)＋(10)]－(12)	16	−28.0	−26.65	−25.79	−26.17	−27.11	−25.65
	(15)－(16)＝(8)－(7)	17	9.5	8.55	8.69	9.37	10.41	9.25
	(1)－[(2)＋(5)]	18	−1.49	−10.25	4.01	2.3	0.04	−4.43
	消費協同組合取引高 [(8) を分解]	19	45.867	48.792	52.100	54.661	57.722	61.648
	(5)－(19)	20	0.633	0.558	0.55	−0.10	−1.352	−0.758
630	小売，卸売商業，工業の商品在庫増	21	3.36	2.605	1.409	2.532	3.811	2.153
	うち小売商業の在庫増	22	3.692	3.265	1.096	2.119	2.045	1.642
629	生産用・経営用財貨の住民への販売	23	現物単価で品目別表示のため金額不詳					
622	国営，協同組合のクレジット販売（対住民）	24	3.122	3.766	4.266	4.464	4.602	4.644
661	日常サービスの販売（比較価格）	25	4.041	4.500	4.965	5.496	6.017	6.579

（注）ページ数は〈H. X. 75〉による。

12) 家庭用品・文化用品の賃貸所の売上げ[21]。

13) 工業企業や運輸企業の倉庫からの燃料・建設材料の販売。

商業統計に関して，最も包括的な数値は『統計集』の「財政・信用」の章に掲載される「国営・協同組合商業企業・機関の利潤と収益性」である。この場合の全商業とは，商業省傘下の企業だけでなく，労働者購買部 (орсыотделы рабочего снабжения) や食糧供給部 (продснабы)，連邦印刷部，薬局管理局，書物販売部，消費協同組合の管轄下の卸・小売商店すべてが含まれる[22]。また発表形式は，(IV)「商業統計」1～5行の形ではなく，「商業企業・機関の総利潤」「そのうち卸・小売商業，公共食堂における商品販売からの利潤額[23]」「商品販売利潤の対売上高収益率」「同対流通費収益率」などである。(IV)「商業統計」では，「対売上高収益率」と「販売利潤額」を利用して，もとの売上高を推計したもので，この点1～5行の数値にはかなり大きな誤差が入り込んでいると考えられる。「対売上高収益率」は4捨5入による0.1%の精度表示であるので，収益率1.5%の場合1.45%から1.54%の範囲内に真の値が存在する筈であり，これを実数値に換算すると1975年の場合で誤差の範囲が18（10億ルーブル）の大きさになる。したがって，『統計集』617ページの小売商業取引高との照合テスト（(3)＋(5) と (8) との比較）において，大約10（10億ルーブル）程 (3)＋(5) の数値が小さいのはこの誤差の範囲内にあると考えてよい[24]（第17行をみよ）。また，8行目の数値を消費協同組合の売上高に分解した公式数値を19行目に示したが，これと，5行目の復元数値とはかなりよく一致している（第20行目をみよ）。したがって，復元された卸売商業売上高も一定の誤差の範囲で信頼度をもつと考えてよい[25]。

消費局面での需給バランスを考えてみよう。第5～6表「所得−商品」モデル（改良型）において示したように，消費財の総供給は国民所得統計からえられる237.0である(1973年)。それに非生産セクターの賃金と利潤の合計が追加され，275.43が，財貨・サービスの販売に提供された供給総額である。これに対して，実際に支出された財貨・サービス購入向け消費支出額は265.42であるから，差引10.01が相互に食い違っている。この部分を誤差とみるか（誤差率約4%），無料の財貨の提供とみるかきめ手はない。もし誤差とみると，この誤差の規則性（6年間にわたり供給総額の方が約4%程消費支出額よりも大きい）はどう説明すべきだろうか。またもし無料の財貨提供分と考えると，通貨循環の原則（通貨の出発点への還流）が守られないことになる。しかし，もしこの部分が，「企業の手持現金の増加（コルホーズを除く）」（第5表41行目）と「財政余剰」（同42行目）の合計に見合うと考えればどうだろうか。つまり，無料の消費財提供のため10（10億ルーブル）相

21) ただし，1967年からこのやり方は変更され，小売販売に計上される時点は，賃貸営業所の売上げによるのではなく，同営業所へ商品を出荷した時点で行なわれるようになった。(Н. Н. Ряузов, Н. П. Тительбаум, там же, стр. 59)

22) 〈H. X. 1975〉, стр. 730.

23) 「総利潤」と「販売利潤」との差は何にもとづくかはっきりしないが1つの推定として，後者には仕立代，修理代などが入っていないと考えられる。

24) ただし，常に (3)＋(5) が10（10億ルーブル）程度小さいという規則性がどこからくるのか，不可解であるが，この差の原因の一つは商品販売以外からえらえた利潤を (3)＋(5) が含んでいないことによることはたしかである。

25) 『統計集』において卸売商業に関する実際数値はこのページ以外には存在しない。

当額は財の移動による通貨の還流不足をひきおこしているが，非住民セクター内部（国営企業および行政部門）でそれに見合う資金余剰があるのだから還流不足はないと考えられるのである。この考えにもとづいて消費財の無料移転相当額から上記2項目の合計を差引いてみると，1970年—1.78，1971年—0.77，1972年—3.81，1973年—△0.42，1974年—0.96，1975年—3.77（10億ルーブル）となり，誤差らしい不規則性と，照合性の著しい高まりを発見できる。しかも（1973年を除いて）プラス側にかたよっているのは，たとえば手許余剰金として住民の手許現金増（タンス預金）が統計上の数値としてみられないし，個人の副業経営による収穫物で自家消費した部分については，生産統計や消費統計には計上されながら，通貨現象としての支出統計にはあらわれないと考えることができる。さらに，穀物生産がきわめて悪かった年である1972年と1975年に，このプラス部分がとくに高くなっていることもこの推定を裏づけているように思われる[26]。

最後に個人貯蓄率について係数を算出してみよう。個人貯蓄率は次式で算定する。

$$\text{個人貯蓄率}=\frac{\text{個人貯蓄額（37行目）}}{\text{可処分所得}}$$

可処分所得＝個人所得（25行目）＋移転所得（29行目）－住民税（35行目）

（ ）内は第5表の行を示す。

この計算結果は1970年から76年にかけて，5.1%，3.9%，4.4%，4.2%，5.2%，6.0%となり，貯蓄率はやや上昇しているが，一般に注目される程の上昇率ではないし，先進資本主義諸国と比較しても高いものではない。ちなみに1965年データで，日本—17.8%，西ドイツ—12.7%，カナダ—9.4%，イギリス—6.0，アメリカ—6.1%である。

Income Circulation in the Soviet Economic System

— A Study of "Narodnoe Khozaistvo SSSR" —

Kiichi MOCHIZUKI

This paper deals with the following three points.

Firstly, I have tried to descried the characteristics of the accounting concept of National Income of the Soviet Union which is based on the Marxian theory of value.

As is well known, the most important way in which socialist national accounting systems differ from their Western counterparts is in the restriction of the concept of production to material products. Excluding the added value of the service sector, using the Soviet accounting system of National Imcome, National Income of capitalist countries generally will be cut down about 30% according to official data of the Soviet

26) 経済の実質活動と通貨現象がともなわない最大の原因は，各種の補助金制度である。農産物価格の逆ザヤによる価格差補給金は有名であるし，都市交通の費用について「バスの運送コストはバス料金（5カペイカ）の1.5倍，路面電車1.5倍，トロリーバスは少し高い程度，採算がとれるのは地下鉄とタクシーだけでそれ以外の交通機関は補助金を受けている。その額は1976年モスクワの場合，4,600万ルーブルに達した」（『今日のソ連邦』1977年7月1日（No. 13）号，p. 3）と伝えている。

Union (see "Narodnoe Khozaistvo 1975" pp. 123–125). It is believed that the size of national income is out of relation to the size of the service activities, but it actually changes the size of national income through the change of total wages of the national economy, the demand change of consumption, and the supply price of goods.

Secondly, using official data of the Soviet Union, I focus my attention on constructing a scheme of the circulation of goods and income. In the Soviet Union, there are tow studies of the social accounting form. One is "Combined Material-Financial Balace" (СМФБ-Сводный Материально-Финансовый Баланс) by B. L. Isaev, the other is the model "Income-Goods" (Модель 〈Доход-Товары〉) by V. D. Belkin and others. In this paper, I would like to use the model "Income-Goods" since Isaev's "Balance" is too large and detailed to use for my purpose.

Thirdly, on the basis of the above model "Income-Goods", using the official data of the Soviet Union, I have tried to provide some effective data about the accumulation rate and propensity to save in the Soviet Union.

1: Assume the following table,

		I	Con.			V	Rev.			
			II	III	IV		I	II	III	IV
Productive sector		x_{ij}	C_2	C_3	C_4	I	$x_{ij}+Y$			
Wage		W_1	W_2	W_3						$W_1+W_2+W_3$
Profit		P_1	P_2						P_1+P_2	
Ex.	Productive Sector	$x_{ij}+Y$								
	Service Sector		X_s							
	Govenment Sector			C_3+W_3		I				G_1+G_2
	Housefolds Sector				C_4			X_s	$T+S$	

Ex.: Expenditure Con.: Consumption Rev.: Revenue
I: Productive Sec. II: Scrvice Sec. III: Govenment Sec. IV: Housefolds Sec.
V: Accumulation

x_{ij}: intermediate products/C_2, C_3, C_4: the respective purchase of consumption goods by service sec., government sec., household sec./I: accumulation (fixed investment and inventory investment)/W_1, W_2, W_3: the respective wages of productive sec., serv. sec., gov. sec./P_1, P_2: Profit from prod. sec. and serv. sec. (suppose that the government receives all profits)/X_s: the total supply value of serv. sec./G_1: the transfers from government to households (subsidies, pensions, scholarships)/G_2: the transfers from social consumption funds (charge-free education, public burden charges and others)/T, t: tax, tax rate/S, s: saving, saving rate/$\beta \equiv I/Y$: accumulation rate/γ: the expenditure rate on service from disposable income/λ: the expenditure rate on service from social consumption funds

1. the balance of payment of the productive sector or the balance of supply-demand of goods:

(1) $$W_1+P_1=C_2+C_3+C_4+I$$

2. the balance of S-D of consumption goods and services :

(2) $$C_2+W_2+P_2+C_4=\{(W_1+W_2+W_3)(1-t)+G_1\}(1-s)+G_2$$

3. the balance of payment of the service sec. :

(3) $$C_2+W_2+P_2=\gamma\{W_1+W_2+W_3)(1-t)+G_1\}+\lambda G_2$$

4. the balance of payment of the government sec. :

(4) $$G_1+G_2+I+C_3+W_3=P_1+P_2+(W_1+W_2+W_3)t+\{W(1-t)+G_1\}s$$

5. the balance of investment goods ;

(5) $$I=\beta(W_1+P_1)$$

where :

$$Y\equiv W_1+P_1\equiv C_2+C_3+C_4+I$$
$$X_s\equiv C_2+W_2+P_2$$
$$W\equiv W_1+W_2+W_3$$

From the above five equations, we get :

(6) $$\begin{pmatrix}C_2\\C_3\\C_4\\I\end{pmatrix}=\begin{pmatrix}(1-t)\gamma & (1-t)\gamma-1 & (1-t)\gamma & \gamma\\(1-\beta)-(1-t)(1-s) & 1-(1-t)(1-s) & -(1-t)(1-s) & -(1-s)\\(1-t)(1-s-\gamma) & (1-t)(1-s-\gamma) & (1-t)(1-s-\gamma) & (1-s-\gamma)\\\beta & 0 & 0 & 0\end{pmatrix}\times\begin{pmatrix}W_1\\W_2\\W_3\\G_1\end{pmatrix}+\begin{pmatrix}-P_2+\lambda G_2\\P_1(1-\beta)+P_2-G_2\\(1-\lambda)G_2\\\beta P_1\end{pmatrix}$$

where :

$$T=Wt,\quad S=\{W(1-t)+G_1\}s,\quad X_s=\gamma\{W(1-t)+G_1\}+\lambda G_2$$
$$Y_d=W(1-t)+G_1,\quad Y_1=W_1+P_1,\quad Y_2=W_2+P_2+W_2$$

Adding the first line of the equation (6) to the second line,

(7) $$P_1=\frac{1}{1-\beta}[C_2+C_3+(1-\lambda)G_2-\{(1-\beta)-(1-t)(1-\gamma-s)\}W_1$$
$$-\{(1-t)(\gamma+s-1)\}W_2-\{(1-t)(\gamma+s-1)\}W_3-(\gamma+s-1)G_1]$$

(8) $$P_2=(1-t)\gamma W_1+\{(1-t)\gamma-1\}W_2+(1-t)\gamma W_3+\gamma G_1-C_2+\lambda G_2$$

From (7)

(9) $$\frac{\partial P_1}{\partial C_2}=\frac{\partial P_1}{\partial C_3}>\frac{\partial P_1}{\partial G_1}>\frac{\partial P_1}{\partial W_2}=\frac{\partial P_1}{\partial W_3}>0,\qquad \frac{\partial P_1}{\partial G_2}=\frac{1-\lambda}{1-\beta}>0$$

(10) $$\frac{\partial P_1}{\partial W_1}=\frac{1-t}{1-\beta}(1-\gamma-s)-1\cdots\begin{cases}<0, & \text{if } (1-\beta)>(1-t)(1-\gamma-s)\\>0, & \text{if } (1-\beta)<(1-t)(1-\gamma-s)\end{cases}$$

Therefore the increases of C_2, C_3, G_1, G_2, W_2, W_3 induce the increase of P_1 and raise the nominal income (Y). Equation (9) shows the degree of influence of each element. Meanwhile the increase of W_1 does not always induce the increase of P_1 (see (10)). From (8)

$$\frac{\partial P_2}{\partial W_1}=(1-t)\gamma>0, \quad \frac{\partial P_2}{\partial W_2}=(1-t)\gamma-1<0, \quad \frac{\partial P_2}{\partial G_1}=\gamma>0, \quad \frac{\partial P_2}{\partial G_2}=\lambda>0$$

As far as we consider the change of P_2, W_1 and W_3 have an equal inflence on P_2, but W_2 influences on P_2 in the opposite direction.

Generally:

National income of capitalism $(W_1+P_1+W_2+P_2+W_3)$ − National income of socialism $(W_1+P_1)=W_2+P_2+W_3$

Therefore when the size of the service sector and the government sector extends, the difference between them enlarges $(\Delta W_2+\Delta P_2+\Delta W_3>0)$ if $(1-t)\gamma\Delta W+\Delta W_3-\Delta C_2+\lambda\Delta G_2+\gamma\Delta G_1>0$

2; I have tried to apply statistical figures of the Soviet Union to the model "Income-Goods", but Belkin's original model is too detailed to apply to the data, so I have revised and simplified it as follows. (for the original of Belkin's model, see pp. 30—31 in the text)

page or source index*	index of item	
564	(1.0)	National income in the productive sector
III 32	(1.1)	Money wage in state and co-operative enterprises
725	(1.2)	Profit of state enterprises
725	(1.3)	Profit of co-operatives
IV 32	(1.4)	Money wage in kolkhoz
IV 32	(1.5)	Profit of kolkhoz
725	(1.6)	Turnover tax
744	(1.7)	Social insurance and social security
	(1.8)	Total Net Material product=National Income by the concept of Marx's economy at market price
565	(2.1)	Household consumption
565	(2.2)	Consumption in nonproductive sphere
	(2.3)	Total=(2.1)+(2.2)
III 60	(2.4)	Money wage in the nonproductive sphere
	(2.5)	Profit of the nonproductive sphere
	(2.0)	Total=(2.1)+(2.2)+(2.4)+(2.5)=The total supply of consumption goods and services
	(C)	Sum of expenditure on consumption goods and services ((2.6)+(2.7)+(2.8))
	(2.6)	Expenditure of households on goods and services
	(2.7)	Expenditure of enterprises and organizations on goods and services
	(2.8)	Expenditure of government on goods and services
741	(3.1), (A)	Depreciation allowances on productive capital

page or source index*	index of item	
566	(3.2)	Net domestic fixed capital formation (productive and nonproductive)
566	(3.3)	Increase in stock and reserve
	(3.0)	Supply of gross domestic accumulation ((3.1)+(3.2)+(3.3))
	(I)	Demand for gross domestic accumulation ((3.4)+(3.5)+(3.6)+(3.7)+(3.8)+(3.9)+(3.10))
502	(3.4)	Construction of private dwellings
502	(3.5)	Capital investment of enterprises (state and co-operative)
502	(3.6)	Capital investment of kolkhoz
731	(3.7)	Increase in stock of enterprises
414	(3.8)	Increase of non-distributable fund of kolkhoz
505	(3.9)	Capital investment of government
	(3.10)	Increase of state reserve ((3.3)−(3.7)−(3.8))
	(4.0)	The lst distribution of income in households=(1.1)+(2.4)+(1.4)+(1.8)
744	(4.1)	Transfers from government
622	(4.2)	Sales of goods to households on credit
	(4.3)	(4.0)+(4.1)+(4.2)
	(5.0)	The lst distribution of income in enterprises=(1.2)+(2.5)+(1.3)+(1.5)
	(5.1)	Short-term loan
	(5.2)	Long-term loan
	(5.3)	(5.0)+(5.1)+(5.2)
	(6.0)	The lst distribution of income in government=(3.1)+(1.6)+(1.7)−(7.1)
742	(6.1)	Direct taxes and charges on households
742	(6.2)	Government bond issue to households
597	(6.3)	Savings of households
726	(6.4)	Deductions from profits
742	(6.5)	Income tax on kolkhoz and co-operatives
	(6.6)	(6.0)+(6.1)+(6.2)+(6.3)+(6.4)+(6.5)
	(7.1)	Exports−Imports+Loss
	(7.2)	Increase of cash on hand in enterprises
	(7.3)	Savings of government
	(1)	Productive sector
	(2)	Consumption
	(3)	Accumulation
	(4)	Household revenue
	(5)	Enterprise revenue
	(6)	Government revenue
	(7)	The difference between productive and usable National Income
	(8)	Balance of payments

Depreciation on nonproductive capital is included in Consumption.

* Pages correspond to "Narodnoe Khozaistvo SSSR in 1975" (Народное Хозяйство СССР в 1975 г.) and source indexes to the table number in the text.

Model "Income-Goods" (revised) 1973 U. S. S. R. (billion rubles)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
(A) 38.92	(2.1) 207.1	(3.1) 38.92			38.92 (3.1)	
	(2.2) 29.9	(3.2) 60.2				
	(2.3) 237.0	(3.3) 37.4				
(1.1) 123.35	(2.4) 34.43	(3.0) 136.52	123.35 (1.1)	92.23 (1.2)		
(1.2) 92.23	(2.5) 4.0	↓	34.43 (2.4)	4.0 (2.5)		
(1.3) 1.8	(2.0) 275.43		16.6 (1.4)	1.8 (1.3)		
(1.4) 16.6	↓					
(1.5) 13.6				13.6 (1.5)		
(1.6) 59.1					59.1 (1.6)	
(1.7) 28.5					23.5 (1.7)	
(1.8) 2.62	↑	↑	2.62 (1.8)		−3.2 (7.1)	(7.1) 3.2
(1.0) 337.8	(C) 265.42	(I) 136.1	(4.0) 177.0	(5.0) 111.63	(6.0) 123.32	

				the lst distribution of NI (gross)			(8)
(4′)	(2.6) 184.13	(3.4) 1.7	(III_1) 185.83			(6.1) 15.8 (6.2) 0.4 (6.3) 7.93	
(5′)	(2.7) 18.88	(3.5) 17.2 (3.6) 9.6 (3.7) 18.3 (3.8) 5.2	(III_2) 69.18			(6.4) 52.66 (6.5) 1.5	(7.2) 6.63
(6′)	(2.8) 62.41	(3.9) 70.2 (3.10) 13.9	(III_3) 146.51	(4.1) 28.5 (4.2) 4.46	(5.1) 13.80 (5.2) 4.54		(7.3) 3.8
			(III_0) 401.52	(4.3) 209.96	(5.3) 129.97	(6.6) 213.94	

Page or Index	Index No.	1970	1971	1972	1973	1974	1975
564	(1.0)	289.9	305.0	313.6	337.8	354.0	362.8
III 32	(1.1)	103.70	110.35	116.90	123.35	132.69	140.76
725	(1.2)	82.89	85.11	88.12	92.23	96.58	98.08
725	(1.3)	1.32	1.64	1.75	1.80	1.58	1.65
IV 32	(1.4)	15.0	15.3	15.6	16.6	17.1	16.7
IV 32	(1.5)	12.0	12.7	12.9	13.6	13.8	13.8
725	(1.6)	49.4	54.5	55.6	59.1	63.5	66.6
744	(1.7)	22.8	24.8	26.9	28.5	30.3	34.6
	(1.8)	2.79	0.6	−4.17	2.62	−1.55	−9.39
565	(2.1)	177.9	187.8	198.1	207.1	218.1	231.8
565	(2.2)	23.4	25.2	27.3	29.9	32.2	34.8
565	(2.3)	201.3	213.0	225.4	237.0	250.3	266.6

ソ連経済の所得循環

Page or Index	Index No.	1970	1971	1972	1973	1974	1975
III 60	(2.4)	28.33	29.85	31.90	34.43	36.26	37.98
725	(2.5)	2.78	3.40	3.57	4.00	4.47	4.67
	(2.0)	232.41	246.25	260.87	275.43	291.03	309.25
	(C)	221.76	238.37	250.43	265.42	278.16	294.61
	(2.6)	152.74	164.39	167.18	184.13	189.95	192.41
	(2.7)	9.2	16.34	17.33	18.88	24.07	20.43
	(2.8)	59.82	58.24	65.92	62.41	64.14	81.77
741	(3.1)	29.11	32.08	35.29	38.92	42.74	49.93
566	(3.2)	51.1	53.7	55.2	60.2	62.0	61.2
566	(3.3)	33.1	33.4	30.1	37.4	36.1	34.6
	(3.0)	113.31	119.18	120.59	136.52	140.84	145.73
	(I)	115.10	121.40	124.40	136.10	141.80	149.50
502	(3.4)	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8
502	(3.5)	15.5	17.0	18.4	17.2	17.3	18.4
502	(3.6)	7.7	8.2	8.9	9.6	10.2	10.8
731	(3.7)	14.61	11.75	12.07	18.3	15.59	13.29
414	(3.8)	4.5	4.2	5.0	5.2	5.6	6.7
505	(3.9)	57.2	61.1	65.4	70.2	76.5	83.9
	(3.10)	13.99	17.45	13.03	13.9	14.91	14.61
	(4.0)	149.82	158.15	160.23	177.00	184.50	186.05
744	(4.1)	22.8	24.8	26.9	28.5	30.3	34.6
622	(4.2)	3.12	3.77	4.27	4.46	4.60	4.64
	(4.3)	175.74	186.72	191.40	209.96	219.4	225.29
	(5.0)	98.99	102.85	106.34	111.63	116.43	118.20
746	(5.1)	3.76	6.83	9.29	13.80	14.61	11.45
746	(5.2)	6.40	3.97	4.22	4.54	5.22	3.89
	(5.3)	109.15	113.65	119.85	129.97	136.26	133.54
	(6.0)	96.91	106.48	114.89	123.32	130.94	150.73
742	(6.1)	12.7	13.7	14.8	15.8	17.1	18.4
742	(6.2)	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6
597	(6.3)	8.20	6.63	7.52	7.93	10.25	12.08
726	(6.4)	49.68	49.45	52.12	52.66	53.99	55.85
742	(6.5)	1.2	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5
	(6.6)	169.19	177.96	190.93	201.61	214.18	239.16
	(7.1)	4.4	4.9	2.9	3.2	5.6	0.4
	(7.2)	6.77	5.31	4.73	6.63	8.01	6.57
	(7.3)	2.1	1.8	1.9	3.8	3.9	4.3

Page or Index	Index No.	1970	1971	1972	1973	1974	1975
	(III_1)	154.34	166.09	168.78	185.83	191.65	194.21
	(III_2)	51.50	57.49	61.7	69.18	72.76	69.62
	(III_3)	131.01	136.79	144.35	146.51	155.55	180.28
	(III_0)	336.85	360.37	374.83	401.52	419.96	444.11

The table provides the model "Income-Goods", including about sixty indexes, which correspond to index numbers for six years (1970–1975) of the table. Therefore, using these indexes we are able to reconstruct six tables for six years of the model "Income-Goods". There is a gap on the table between the total supply of consumption goods and services (2.0) and the total expenditure on consumption goods and services ($C=(2.6)+(2.7)+(2.8)$), and in the case of 1973 the former is 257.43, the latter 265.42 (billion rubles), the gap is 10.01 (b. r.) or about 4% of the total expenditure. What does it mean? This discrepancy is too regular to be considered a statistical error, since during these six years the total supply has always been about 4% more than the total expenditure. On the other hand if we consider it as the supply of free goods, the rule of circulation of money (the return of money to the starting point) cannot be kept. What is the answer to this problem? Supposing that we regard this discrepancy as corresponding to the sum of "the increase of cash in hand of enterprises" and "Savings of government", then 10 billion rubles can certainly flow bach to the non-household sector (enterprises and government sec.) not as the exchange of goods for money but as the increase of cash in hand. In this interpretation, deducting the above two items from 10 billion rubles, the residue of it is: 1970–1.78, 1971–0.77, 1972–3.81, 1973–$\triangle$0.42, 1974–0.96, 1975–3.77 (b. r.) (see the table (2.0)–(C)–(7.2)–(7.3)), and we find that the residue has come to have an irregularity similar to statistical errors and the discrepancies turn into negligible size. But why have these generally had a plus sing, excepting 1973? In my opinion the reasons are owing to the following: (1) statistical figures do not cover the increase of cash in hand of the household sector, (2) Crops of subsidiary farms spent for private use are included in productive and consumption statistics but are excluded from sales statistics as money flow. This supports my conjecture that the residues are especially large in 1972 and 1975 when the crops in the Soviet Union failed.

3: Once the model "Income-Goods" is filled with official data for a number of years, a great deal effective information is given. For example, let us calculate "Saving ratio of persons" as follows:

"Saving ratio of persons"=Saving of households/Disposable income of persons

"Saving of households"=(6.3);

"Disposable income of persons"=Wages ((1.1)+(2.4)+(1.4))+Transfers from government (4.1) — Direct taxes and charges on households (6.1)

The results of the calculations are: 1970–5.1%, 1971–3.9%, 1972–4.4%, 1973–4.2%, 1974–5.2%, 1975–6.0%. These are not so large in the Saving ratio itself and also in the growth of the saving ratio as we have expected so far. It is easy to calculate the accumulation rate by $\beta\equiv I/Y$.